

# ● 第2期庄原市人口ビジョン ●

令和3年3月



庄原市



# 目次

第1章 人口ビジョンについて .....	1
第1節 庄原市人口ビジョン（改訂版）の背景と趣旨 .....	1
第2節 第2期市人口ビジョンの位置づけ .....	1
第3節 第2期市人口ビジョンの対象期間 .....	2
第4節 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版） .....	2
1. 人口減少の現状と見通し .....	2
(1) 加速する人口減少 .....	2
2. 人口減少問題に取り組む意義 .....	4
(1) 人口減少が地域経済社会に与える影響 .....	4
(2) 国民の希望とその実現 .....	4
3. 長期的な展望 .....	4
(1) 人口の長期的展望 .....	4
(2) 地域経済社会の展望 .....	5
第2章 第1期市人口ビジョンの状況 .....	6
第3章 人口の現状分析 .....	7
第1節 人口の現状分析 .....	7
1. 人口動向分析 .....	7
(1) 総人口・年齢構成 .....	7
(2) 地域別人口 .....	9
2. 人口動態 .....	11
(1) 自然増減（出生・死亡）、社会増減（転入・転出）の推移 .....	11
(2) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 .....	13
(3) 合計特殊出生率の推移 .....	13
(4) 年齢階級別の人口移動の状況 .....	16
(5) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況 .....	17
(6) 地域別の人口移動 .....	17
(7) 世帯数の推移 .....	21
(8) 外国人の推移 .....	21
第2節 雇用及び就労などに関する分析 .....	22
1. 本市の産業構成 .....	22
(1) 従業者数及び付加価値にみる産業特性 .....	22
(2) 本市における農業の状況 .....	22
2. 本市の産業特性 .....	24
3. 年齢別就業率と産業構成 .....	25
4. 産業別就業人口の年齢構成 .....	28
5. 通勤・通学流動 .....	29

第3節 人口及び産業構造からみた本市の特徴・課題	31
1. 人口からみた特徴・課題	31
2. 産業構造からみた特徴・課題	32
第4章 将来人口推計と分析	34
第1節 将来人口推計（国が示した推計人口）	34
第2節 国が示した第1期推計人口と第2期推計人口の比較	35
1. 第1期と第2期の比較	35
(1) 総人口	35
(2) 年齢3区分別人口	36
(3) 生産年齢人口 男性 15-49歳人口	37
(4) 生産年齢人口 女性 15-49歳人口	38
(5) 第1期推計人口との比較などからみた本市の特徴（まとめ）	39
第3節 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	40
第5章 人口の将来展望	41
第1節 市民アンケートにみる市民意識	41
1. 調査の概要	41
2. 市民アンケートの概要	42
第2節 対応策に必要な視点	51
1. 課題	51
2. 対応策に必要な視点	51
第3節 めざすべき将来の方向	53
1. 若い世代の結婚・出産の希望をかなえ、子育てしやすい環境を整備する	53
2. 若年層の転出超過を抑制する	53
3. 働く場の創出、雇用機会の拡大を図る	53
4. 本市出身者の帰郷定住、若年層の転入を促進する	54
5. 交流人口、関係人口の拡大を図る	54
第4節 人口の将来展望	55
1. 基本方針	55
2. 合計特殊出生率の上昇（展望1）	55
3. 社会増減の改善（展望2）	55
4. 人口の将来推計	56
5. 人口の将来展望	58
6. 人口の将来展望の自然増減・社会増減	58
7. 人口の将来展望の年齢階級別区分	59
8. 人口の将来展望まとめ	62

# 第1章 人口ビジョンについて

## 第1節 庄原市人口ビジョン(改訂版)の背景と趣旨

庄原市人口ビジョン(以下「第1期市人口ビジョン」という。)は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(2014(平成26)年に閣議決定(以下「長期ビジョン」という。))に基づき、市民の皆さんと人口に関する認識を共有し、本市における人口動向を分析・整理するとともに、今後、めざすべき将来の施策の方向性と人口の将来展望を示すことを目的として、2016(平成28)年に策定し、また第1期市人口ビジョンと国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」という。)を踏まえた「庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「第1期市総合戦略」という。)を策定しました。

国の長期ビジョン及び総合戦略の策定から5年が経過し、国においては、2019(令和元)年12月に長期ビジョンの改訂及び第2期総合戦略の閣議決定がされました。

長期ビジョンの改訂では、加速する人口減少や、人口減少の地方から都市部への広がり、2042(令和24)年に高齢化がピークを迎える現状を捉え、若者世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえること、地方移住の裾野を拡大し地方へ新しいひとの流れをつくること人口減少の歯止めにつながることを、「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正をめざすとしています。

また、第2期総合戦略においても、第1期総合戦略の成果と課題、長期ビジョン改訂の方針を踏まえ、2024(令和6)年度まで基本目標や施策を維持するとともに、新たな目標を掲げることで、「地方創生の更なる充実・強化に取り組む」としています。

さらに、広島県においても、2020(令和2)年12月に第2期の総合戦略及び人口ビジョンが示されており、取り組みが進められています。

本市においても、第1期市人口ビジョン策定時からの状況の変化を踏まえ、最新の統計資料や市民アンケートの結果に基づき、市民の皆さんとより人口に関する認識の共有を図るとともに、今後めざすべき施策の方向性と人口の将来展望を示すことを目的として、第1期市人口ビジョンを改訂(以下「第2期市人口ビジョン」という。)することとしました。

人口減少が続く中、いかに減少傾向を抑制し、安定化を図るかが重要であり、第2期市人口ビジョンでは、これらの克服に向けた本市の取り組みの方向性を定めます。

## 第2節 第2期市人口ビジョンの位置づけ

第2期市人口ビジョンは、めざすべき施策の方向性と人口の将来展望を示すものであり、2025(令和7)年までの5年間を対象期間とする「第2期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する上での基礎資料として位置づけます。

また、本市の最上位計画である、庄原市長期総合計画とも整合を図っています。

### 第3節 第2期市人口ビジョンの対象期間

対象期間は、国の長期ビジョン（改訂版）における将来推計と同様に、2020（令和2）年から2060（令和42）年までを基本とします。

### 第4節 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

国の長期ビジョンの概要を示します。

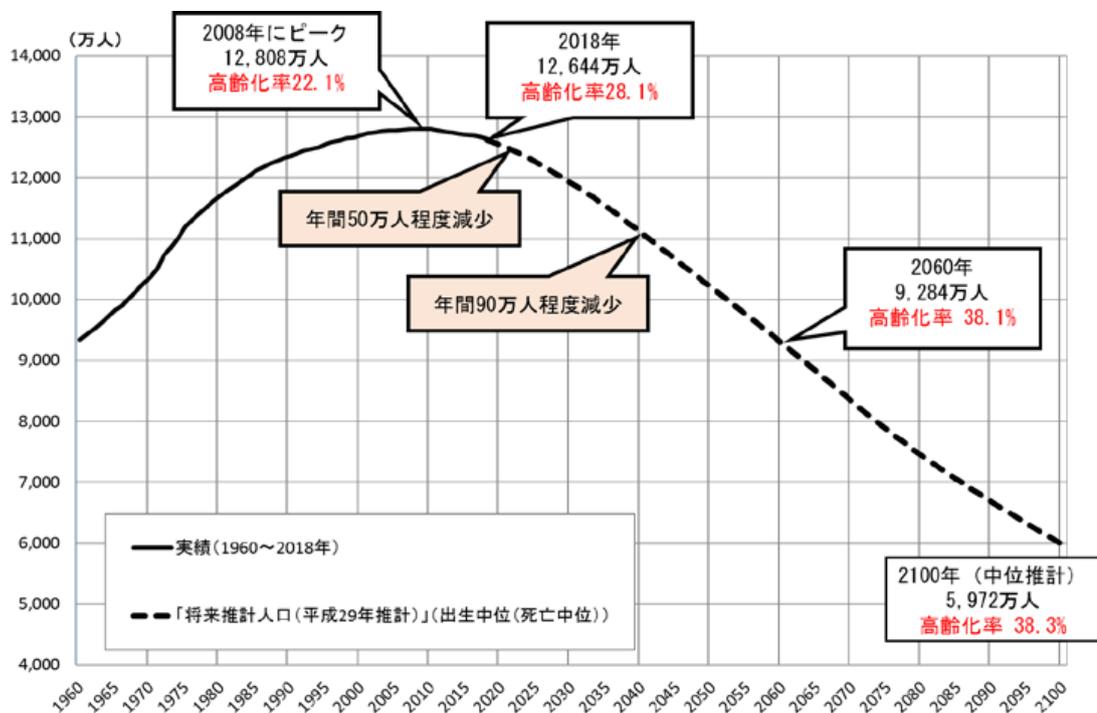
#### 1. 人口減少の現状と見通し

##### （1）加速する人口減少

我が国の総人口（2018（平成30）年10月1日時点）は、1億2644万3千人、2018（平成30）年の出生数は1899（平成11）年の調査開始以来最低の91万8千人を記録しました。（2018（平成30）年人口動態統計）

国立社会保障人口問題研究所（以下「社人研」という。）推計（2017（平成29）年推計）によると、2020年代初めは全国で毎年50万人程度の減少ですが、2040年代頃には毎年90万人程度の減少スピードにまで加速すると推計されています。

■年齢区分別人口の実績と将来推計■

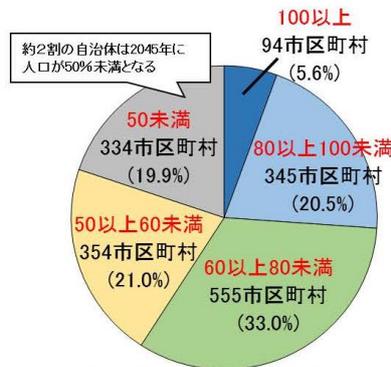


資料：（2015（平成27）年までの実績）総務省「国勢調査」において年齢不詳を按分のうえ作成。  
（2020（令和2）年以降の推計）社人研「将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位））により作成。

## (2) 人口減少の地方から都市部への広がり

社人研推計(平成30年推計)によると、2015(平成27)年の総人口の指数を100としたとき、2045(令和27)年の人口は、1,588市区町村(94.4%)が100未満であり、都市部でも人口減少が進むとしています。なお、庄原市は50以上60未満に該当します。

### ■2045(令和27)年における総人口の指数別市区町村数と割合■



※赤字は「2015年の人口」=100とした場合の「2045年の人口」

資料：社人研「地域将来推計人口(2018(平成30)年推計)」などに基づく。

また、人口減少の進み方は、社人研推計(2018(平成30)年推計)によると、2015(平成27)年から2045(令和27)年の人口減少の進行を3段階に区分し※、人口5万人以下の市町村は第二段階(34%減)、過疎地域の市町村は既に第三段階(47%減)に入ると推計しています。

- ※第一段階とは・・・若年人口(0歳～14歳及び15歳～64歳)は減少するが、老年人口(65歳以上)が増加する時期
- 第二段階とは・・・若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持または微減する時期
- 第三段階とは・・・若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期

## (3) 高齢化の見通し

2018(平成30)年10月1日の高齢化率(総人口に占める老年人口(3,557万8千人)の割合)は、28.1%となっています。社人研推計(2017(平成29)年推計)によると、老年人口は増加を続け、2042(令和24)年に3,935万2千人となり、ピークを迎え、その後、総人口の減少とともに老年人口も減少しますが、高齢化率は上昇を続け、2060(令和42)年には38%になると推計されています。

## (4) 東京圏への一極集中の現状

2018(平成30)年の人口移動は、次のとおり東京圏への人口流入が顕著となっています。

- ① 地方圏から東京圏へは13.6万人が転入超過している
- ② 若い世代(15歳～24歳)が転入超過の大半を占めている
- ③ 地方大学の卒業生が東京圏へ移動する
- ④ 近年は、男性よりも女性が転入超過する傾向となっている

## 2. 人口減少問題に取り組む意義

### (1) 人口減少が地域経済社会に与える影響

地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場や地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じています。この状況が継続すると、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させる負のスパイラルに陥ることとなります。

また、中山間地域や農山漁村においては、日常の買い物や医療などの地域住民の生活に不可欠な生活サービスの維持・確保が困難になるおそれがあるため、全力を尽くして取り組むべき課題です。

### (2) 国民の希望とその実現

国民の希望を実現することが人口減少の歯止めにつながるとし、次の点を挙げています。

#### ①結婚、出産、子育てに関する国民の希望

社人研「出生動向基本調査」(第15回、2015(平成27)年)によると、2018(平成30)年日本の出生率1.42に対して、「国民希望出生率」を概ね1.8程度と推計しています。地域によって、出生率が異なる要因は様々ですが、結婚・出産・子育てに関する国民の希望を実現していくことが重要です。

#### ②地方への移住に関する国民の希望

東京在住者の今後の暮らしに関する意向調査(2018(平成30)年)によると、東京都在住者の4割が「移住する予定」又は「今後検討したい」と考えているという結果になっています。

同調査では、移住を考える上で、重視する点として、地方の雇用や日常生活の利便性などが挙げられていることから、こうした点を考慮した地方への移住に関する国民の希望を実現することで、地方への新しいひとの流れをつくることが重要です。

## 3. 長期的な展望

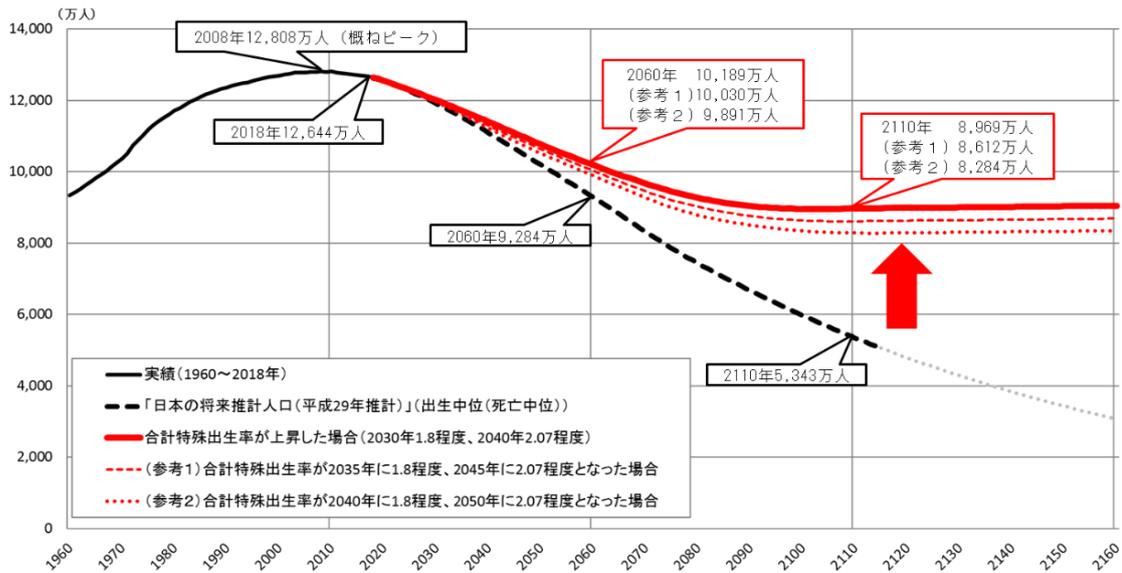
### (1) 人口の長期的展望

社人研の将来推計人口(平成29年推計)では、2060(令和42)年の総人口は9284万人、2100年に6000万人を切った後も、減少が続くと推計しています。

これに対し、国は、仮に2040(令和22)年に出生率が人口置換水準と同程度の2.07まで回復するならば、2060(令和42)年に総人口1億人程度を確保し、その後、2100年前後には人口が定常状態になると見込んでいます。

また、地方の人口減少に歯止めがかかるならば、地方の方が先行して人口構造が若返り、既に高齢者数がピークを迎えている地方は、人口流出の歯止めと出生率の改善によって、人口構造の若返る余地が大きいと見込んでいます。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し■



- ※実績は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。
- 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。
- 2115~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
- ※「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030(令和12)年に1.8程度、2040(令和22)年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものです。
- ※社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016(平成28)年は2.07で推移し、2017(平成29)年は2.06となっています。

(2) 地域経済社会の展望

人口構造の若返りは、「働き手」の一人当たりの負担の低下が期待できます。また、健康長寿社会が実現すれば、地域経済社会に好循環も期待できます。

今後、グローバル化が急速に進展するため、それぞれの地域が独自性を活かしその潜在力を引き出すことにより多様な地域社会を創り出すことが基本となります。そのためには、将来の成長・発展の種となるような地域資源を活用し、地域の内にとどまらず、地域の外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現を取り組んでいくことが重要です。

その潜在力を引き出すためには、外部人材の取り込み、外部に向かって地域を開く、外部と積極的につながるということが重要です。

一方、人口減少は、その歯止めに時間を要するため、今後の人口減少に適応した地域をつくる必要があります。

これらの日本が抱える課題の解決に一体的に取り組み、将来にわたって、「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共にめざします。

# 第2章 第1期市人口ビジョンの状況

市は、第1期市人口ビジョンにおいて、合計特殊出生率、20代・30代・60代の社会増減の改善（5年間で252人増）条件のもと、年度内の出生数、転入者数、転出者数の目標を定め、令和2年国勢調査人口35,000人を目指してきました。

令和元年度末までは、転入者数は目標を上回ったものの、出生者数及び転出者数は目標に至っていません。

その結果、総人口は目標と比較し2年程度早く減少しています。

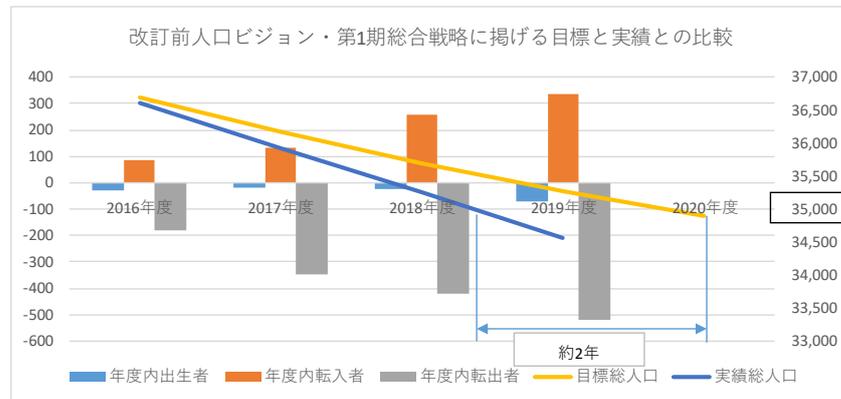
引き続き、人口減少抑制のため、「住み続けてもらうこと」と今は暮らしていない人に「新たに住んでもらうこと」の総合施策に取り組んでいきます。

◆ 人口の年度目標

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
年度内出生者	240人以上	238人以上	236人以上	234人以上	232人以上
年度内転入者	778人以上	688人以上	594人以上	559人以上	549人以上
年度内転出者	841人未満	719人未満	592人未満	526人未満	483人未満
年度内死亡者					
前年度末から	-556	-522	-469	-415	-381
自然増減					
社会増減	-63	-51	2	33	66
目標総人口	36,684	36,162	35,693	35,278	34,897

【目標人口】2020(令和2)年国勢調査人口 35,000人

◆ 目標と実績との比較



◆ 人口の年度目標実績

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
年度内出生者	208	219	213	165	
年度内転入者	861	822	854	895	
年度内転出者	-1,020	-1,068	-1,012	-1,044	
年度内死亡者	-707	-698	-729	-699	
前年度末から	-632	-698	-669	-682	
自然増減	-499	-479	-516	-534	
社会増減	-159	-246	-158	-149	
実績総人口	36,608	35,910	35,241	34,559	

2015(平成27)年度末は37,240人      2019(令和元)年度末の人口比較      -719人

## 第3章 人口の現状分析

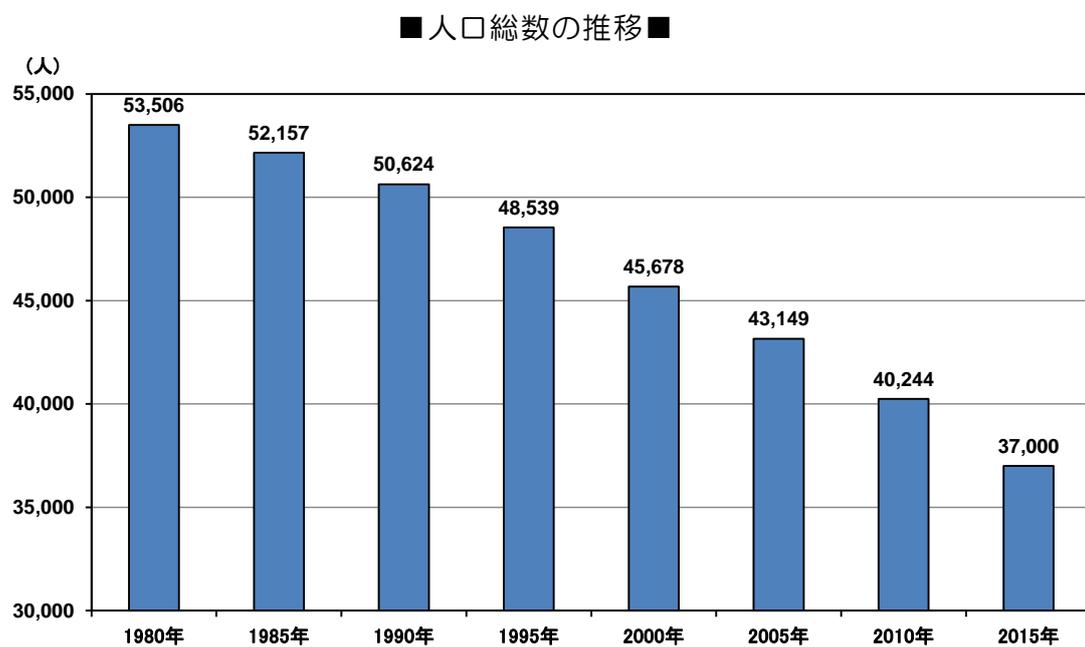
### 第1節 人口の現状分析

#### 1. 人口動向分析

本市の人口推移等について、改めて現状を分析します。

##### (1) 総人口・年齢構成

国勢調査をみると本市の総人口は減少しており、その傾向は強くなっています。

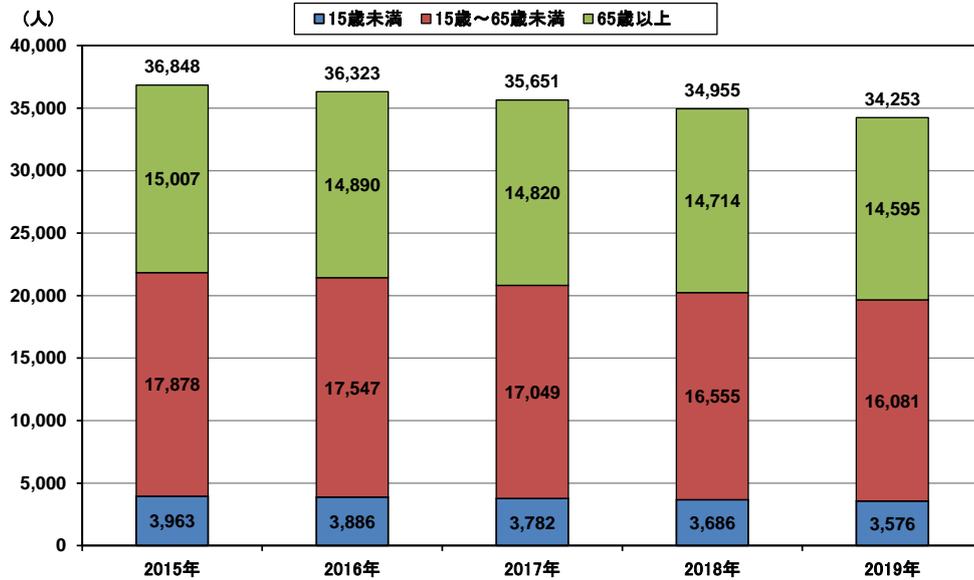


資料：総務省「国勢調査」

総人口の推移を住民基本台帳の人口で見ると、近年の傾向を反映し、全体として減少基調を持続しています。

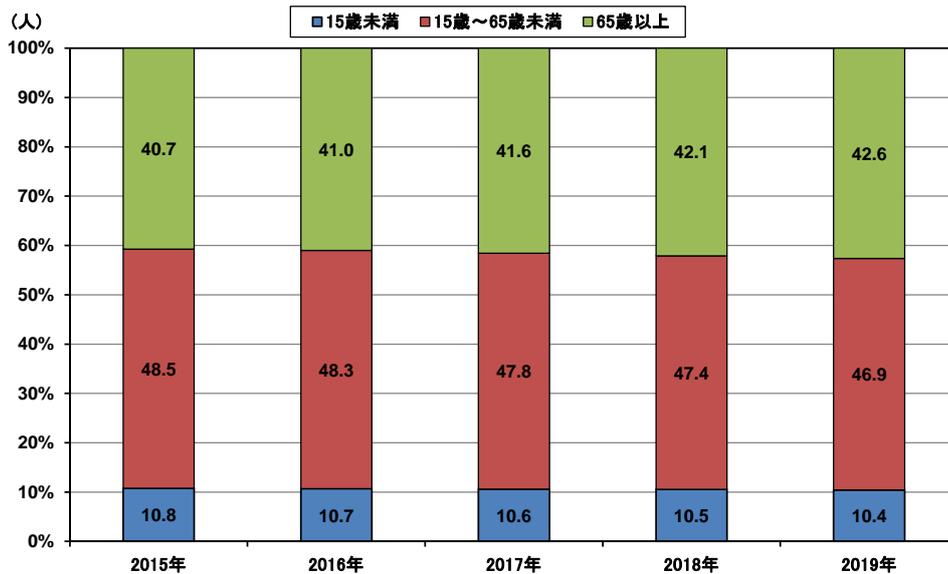
また、15歳未満人口、15歳～65歳未満人口及び65歳以上人口はいずれも減少傾向にありますが、65歳以上人口の占める割合は増加を続けています。

■ 近年の総人口の推移 ■



資料：広島県「広島県人口移動統計調査」（各年10月1日現在）

■ 年齢構成の推移 ■



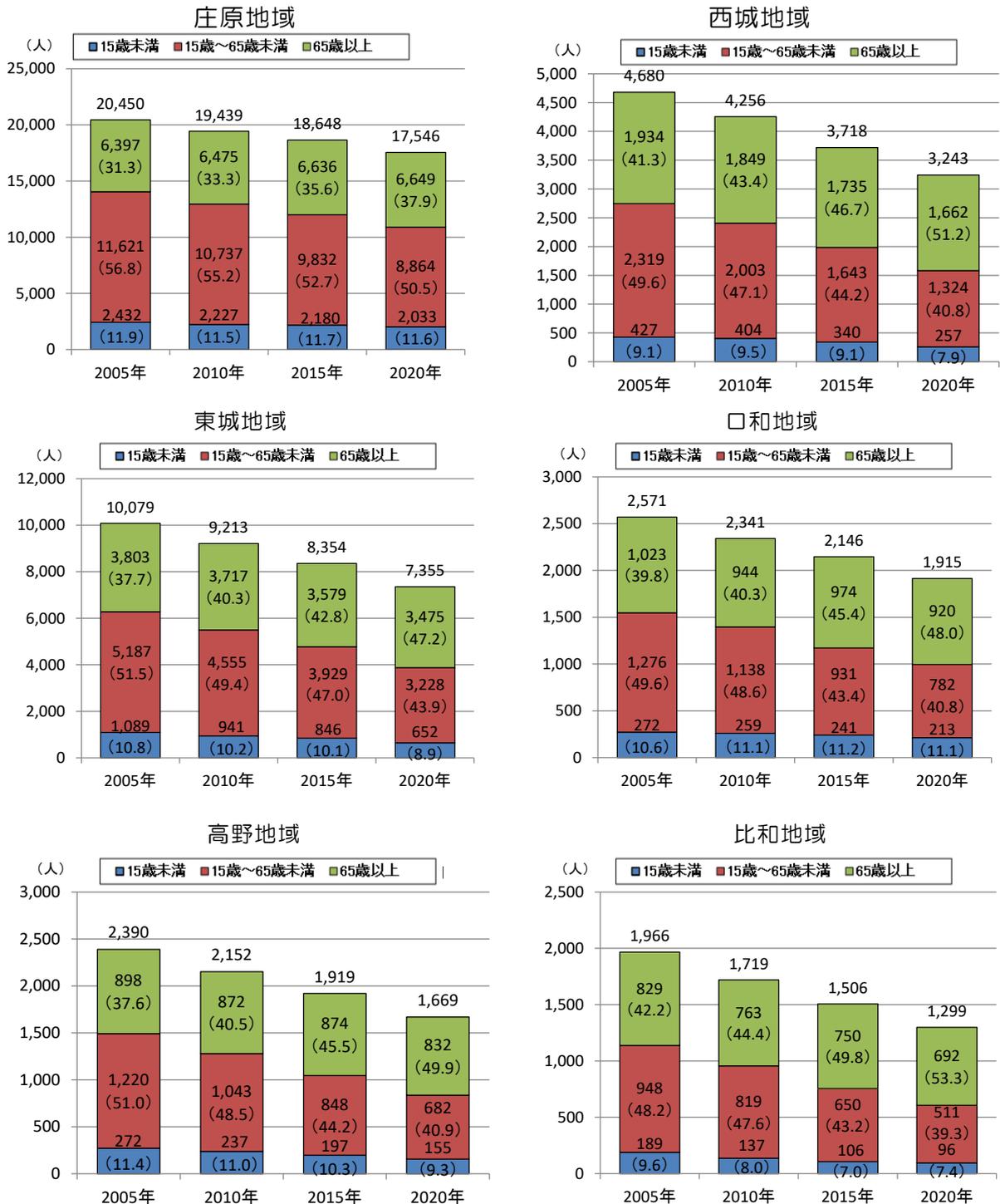
資料：広島県「広島県人口移動統計調査」（各年10月1日現在）

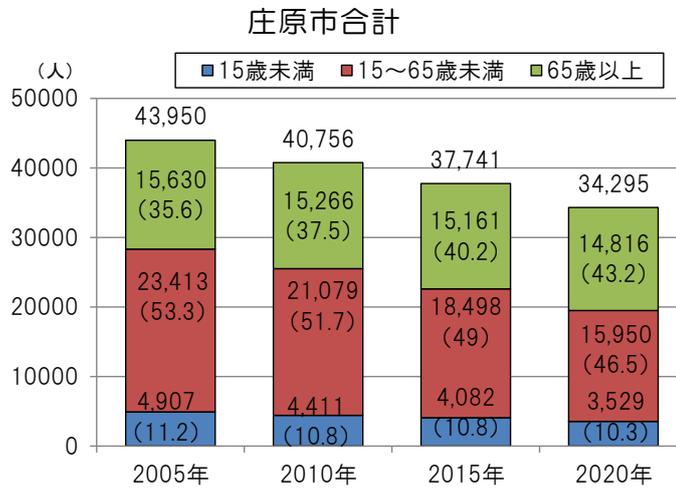
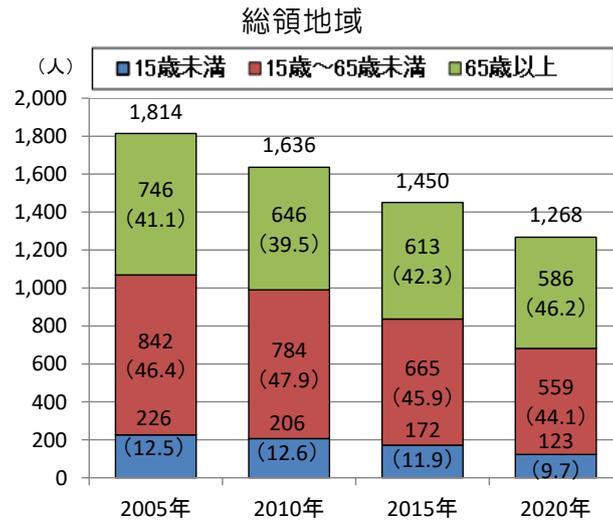
※端数処理の関係から各年の合計が100にならない場合がある

## (2) 地域別人口

地域別人口をみると、すべての地域で減少傾向が続いています。65歳以上人口の占める割合は庄原地域が最も低くなっていますが、徐々に高まりつつあります。

西城地域、東城地域においても、庄原地域と同様に徐々に65歳以上人口の占める割合が高まりつつあります。また、口和地域、高野地域、総領地域では2015(平成27)年から急激に高齢化が進行しており、特に西城地域、比和地域では、住民の半数以上が65歳以上となっています。





※ ( ) 内は構成比であり、端数処理の関係から各年の合計が 100 にならない場合がある

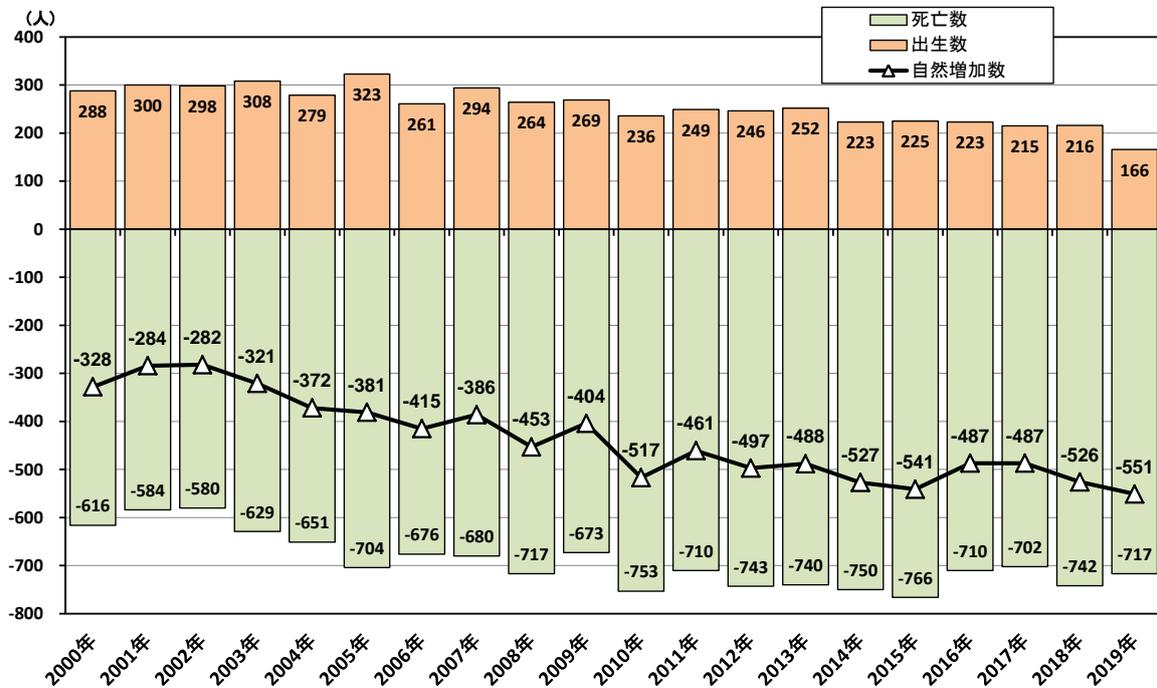
資料：「住民基本台帳」（各年 10 月 1 日現在）

## 2. 人口動態

### (1) 自然増減（出生・死亡）、社会増減（転入・転出）の推移

出生・死亡から自然増減をみると、死亡数が出生数を上回る自然減で、直近3年間の減少幅は拡大傾向にあります。

■ 出生数・死亡数の推移 ■



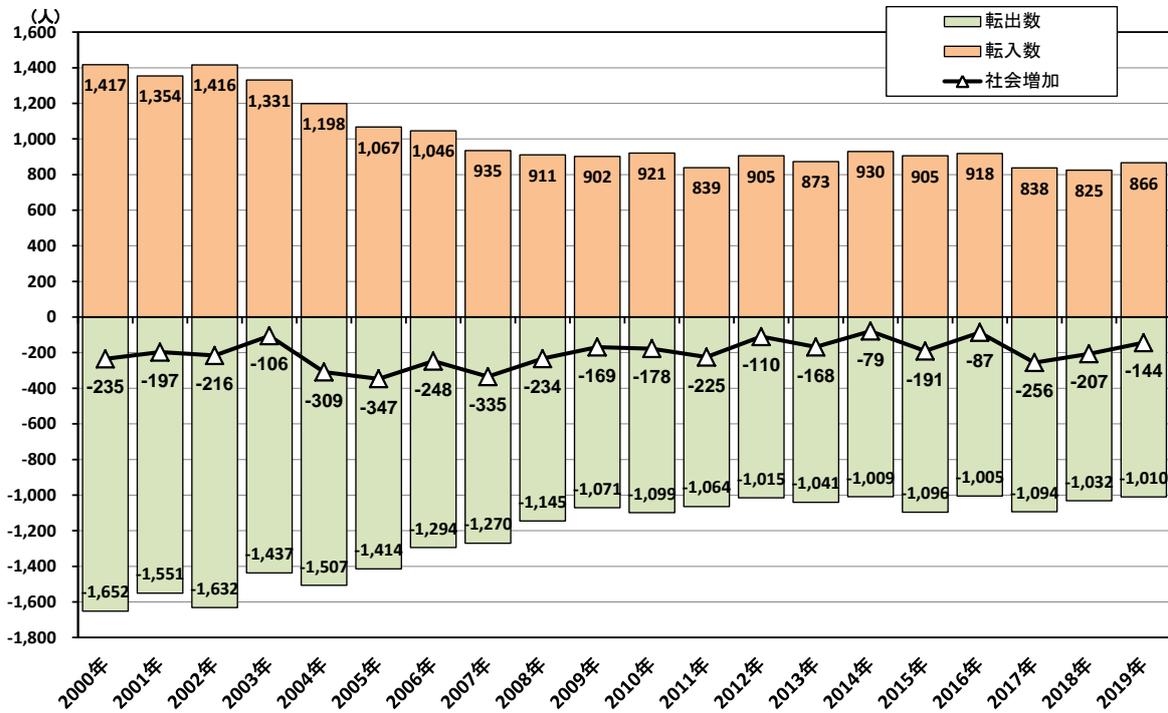
資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」総務省

※同資料は2013(平成25)年までは各年4月1日現在の前年4月1日～その年の3月31日1年間の「出生数・死亡数・転入数・転出数」を掲載し、2014(平成26)年以降は各年1月1日現在の前年1月1日～12月31日1年間の「出生数・死亡数・転入数・転出数」を掲載したものです。

※グラフ中の「2019年」は2020(令和2)年1月1日現在の2019(令和元)年1月1日～12月31日1年間の数字を示したものです。

転入・転出から社会増減をみると、転出者数が転入者数を上回る社会減で、直近3年間の減少幅は縮小傾向にあります。

■ 転入数・転出数の推移 ■



資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」総務省

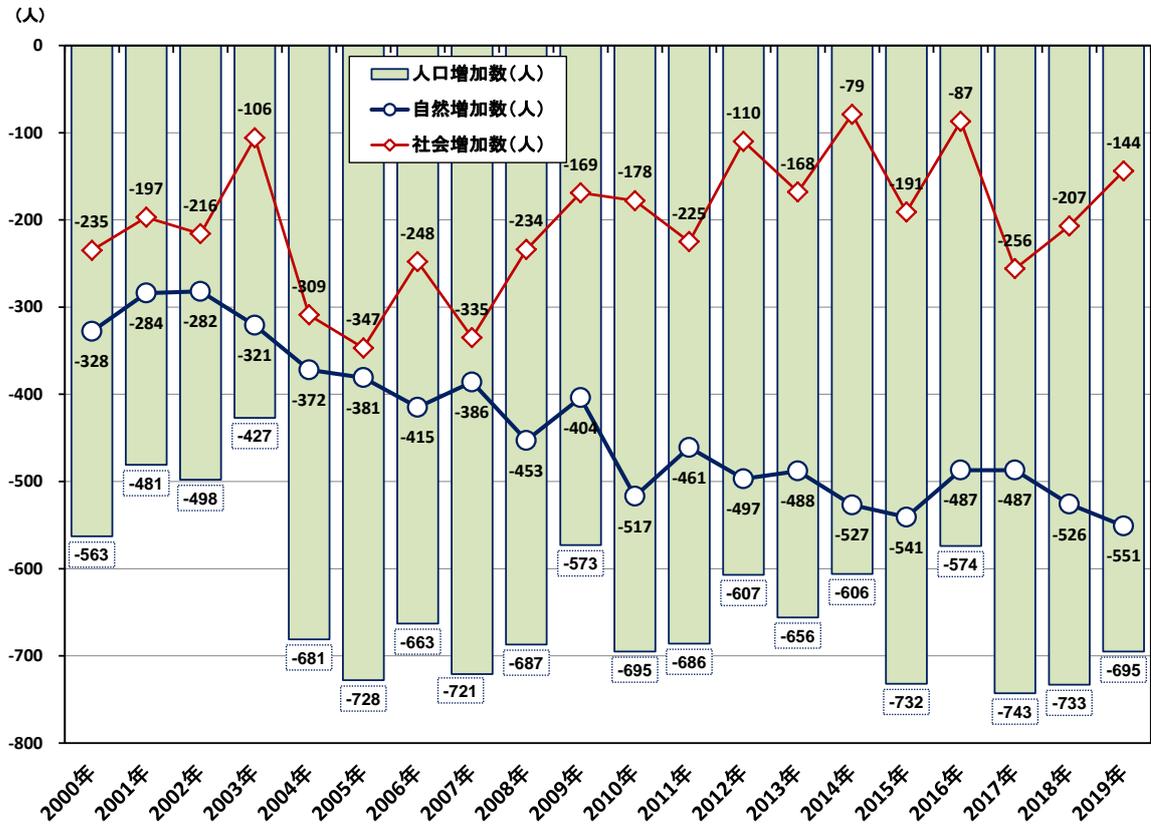
※同資料は2013(平成25)年までは各年4月1日現在の前年4月1日～その年の3月31日1年間の「出生数・死亡数・転入数・転出数」を掲載し、2014(平成26)年以降は各年1月1日現在の前年1月1日～12月31日1年間の「出生数・死亡数・転入数・転出数」を掲載したものです。

※グラフ中の「2019年」は2020(令和2)年1月1日現在の2019(令和元)年1月1日～12月31日1年間の数字を示したものです。

## (2) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然減と社会減により人口の減少が続いており、直近3年間の減少幅は拡大縮小を繰り返しながら横ばい傾向で推移しています。

■ 自然増減・社会増減の変化 ■



資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」総務省

※同資料は2013(平成25)年までは各年4月1日現在の前年4月1日～その年の3月31日1年間の「出生数・死亡数・転入数・転出数」を掲載し、2014(平成26)年以降は各年1月1日現在の前年1月1日～12月31日1年間の「出生数・死亡数・転入数・転出数」を掲載したものです。

※グラフ中の「2019年」は2020(令和2)年1月1日現在の2019(令和元)年1月1日～12月31日1年間の数字を示したものです。

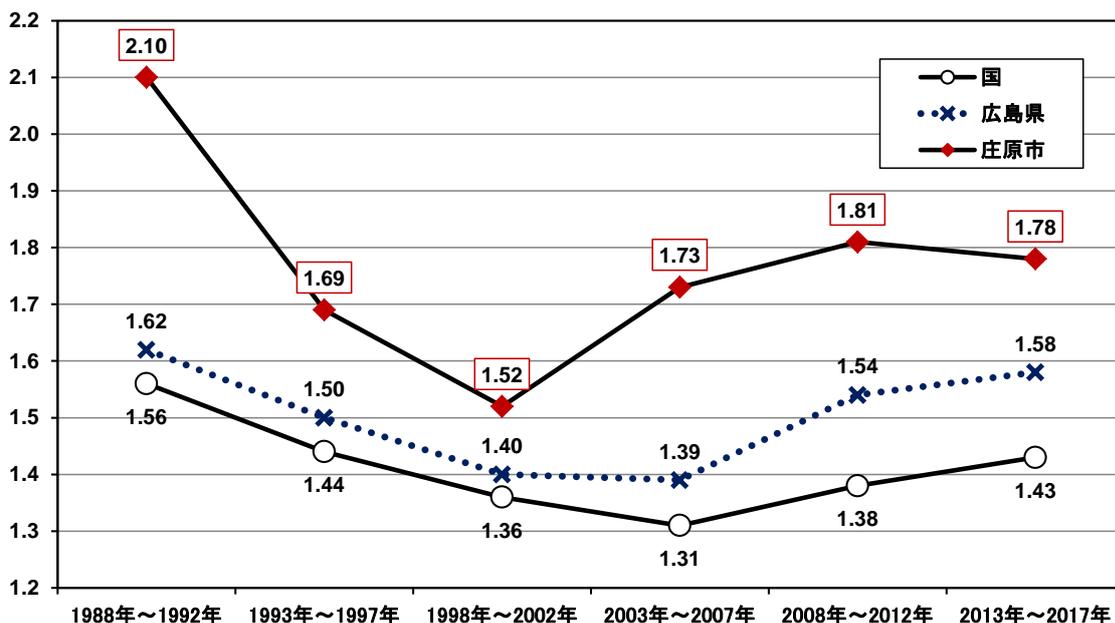
### (3) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、減少で推移していましたが、1998(平成 10) 年～2002(平成 14) 年を底に増加に転じています。

合計特殊出生率は、2013(平成 25) 年～2017(平成 29) 年には 1.78 で、国の 1.43、県の 1.58 よりも高い水準で推移しています。

広島県が実施した「広島県少子化要因調査」における 2011(平成 23) 年～2015(平成 27) 年の合計特殊出生率は 1.79 となっており、三次市と並んで県内トップとなっています。

■合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移（国、広島県、庄原市）■



資料：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

※1983(昭和 58) 年-1987(昭和 62) 年は国に「1.73」を確認。

※1988(昭和 63) 年-1992(平成 4) 年、1993(平成 5) 年-1997(平成 9) 年は国全体の数値は算出していないため、この5年間については、合計特殊出生率の該当年次の平均値としました。

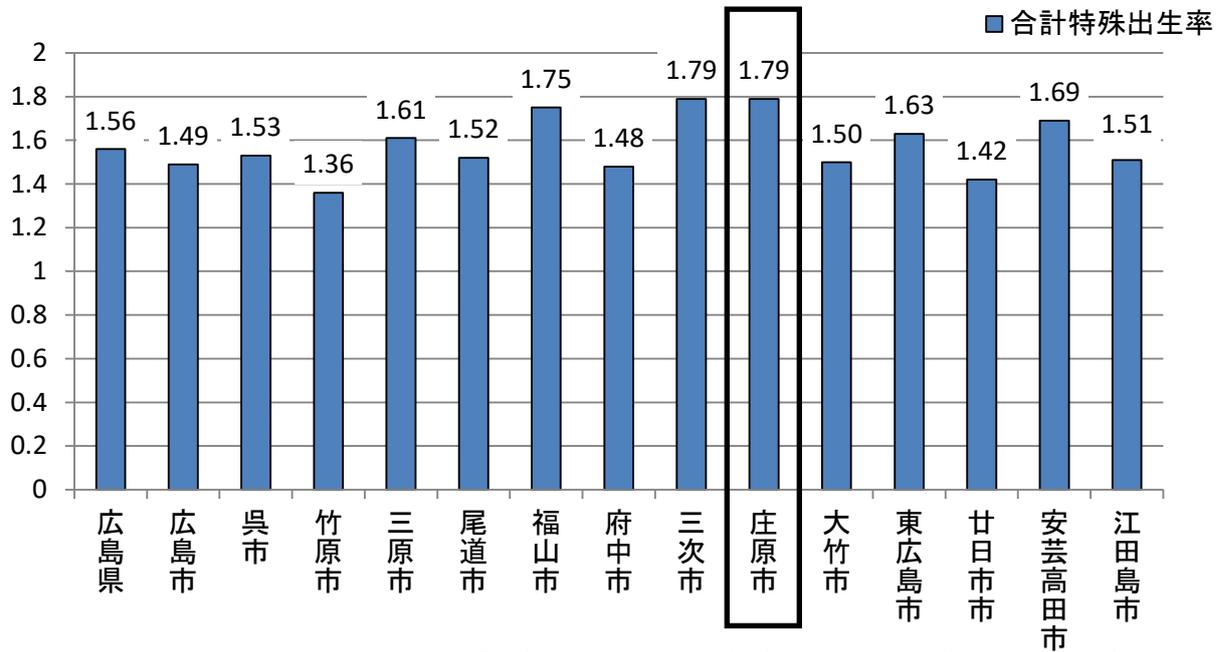
※ベイズ推定値

小地域間の比較や経年的な動向を合計特殊出生率でみる場合、特に出生数が少ない場合には、数値が大幅に上下し、その地域の出生の動向を把握することが困難となります。これは、標本数(出生数)が少ないために、偶然変動の影響を受け、数値が不安定な動きを示すためであり、このような場合、観測データ以外にも対象に関する情報を推定に反映させることが可能な「ベイズ推定」が有力な手法となります。

具体的には、当該自治体を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生の状況を情報として活用し、これと各自治体固有の出生数等の観測データとを総合化して当該自治体の合計特殊出生率を推定するものです。

このように「ベイズ推定」の手法を適用することにより、小地域に特有なデータの不安定性を緩和し、安定的な推定を行うことが可能です。

■ 広島県少子化要因調査による都市部の合計特殊出生率の比較 ■

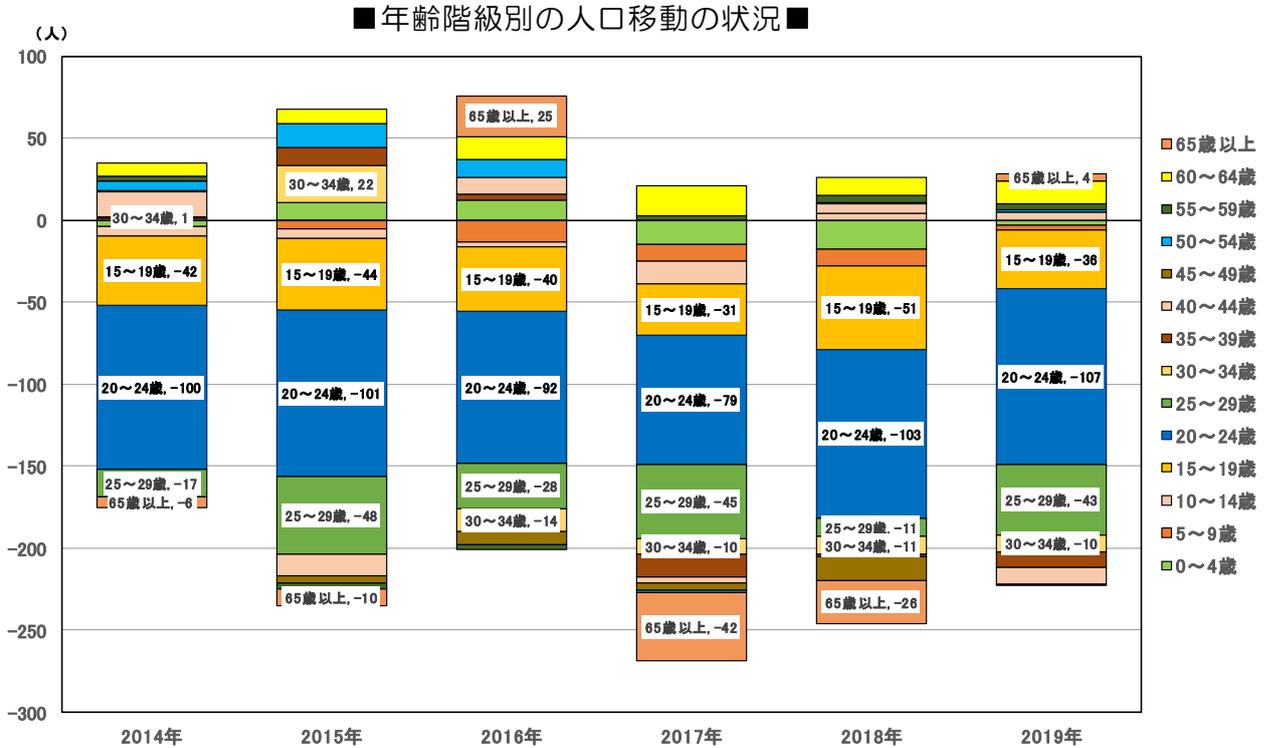


資料：「広島県少子化要因調査（2019（令和元）年度）」広島県  
（2011年～2015年）

### (4) 年齢階級別の人口移動の状況

本市では、転出超過の状態が続いています。2014(平成 26) 年から 2019 (令和元) 年にかけての転出超過数を年齢階級別にみると、20～24 歳が過半数を占めており、次いで 15～19 歳、25～29 歳が転出超過の多い年代となっています。

一方、直近 3 年間では 55～59 歳、60～64 歳が転入超過となっています。



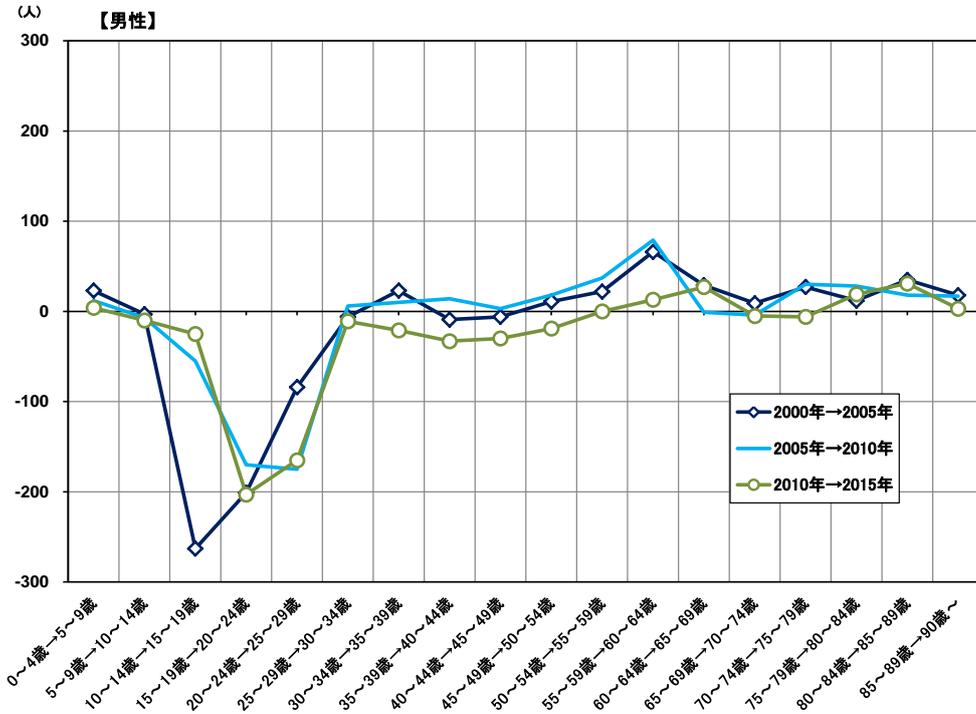
資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
0～4歳	-4	11	12	-15	-18	-3
5～9歳	1	-5	-13	-10	-10	-3
10～14歳	-6	-6	-3	-14	4	5
15～19歳	-42	-44	-40	-31	-51	-36
20～24歳	-100	-101	-92	-79	-103	-107
25～29歳	-17	-48	-28	-45	-11	-43
30～34歳	1	22	-14	-10	-11	-10
35～39歳	0	11	4	-14	-1	-10
40～44歳	15	-13	10	-3	6	-10
45～49歳	1	-4	-8	-5	-15	-1
50～54歳	6	15	11	-1	1	1
55～59歳	3	-4	-3	3	4	4
60～64歳	8	9	14	18	11	14
65～69歳	11	8	23	2	5	22
70～74歳	-1	-4	11	-2	1	11
75～79歳	-3	-2	3	-8	-2	4
80～84歳	-1	-3	-5	-13	-6	-12
85～89歳	-9	1	-2	-11	-16	-14
90歳以上	-3	-10	-5	-10	-8	-7
総数	-140	-167	-125	-248	-220	-195

### (5) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

本市では、男女ともに10代から20代にかけては転出超過となっており、その世代が希望の進学先や就業先を市内で見つけることが難しい状況があるのではないかと推測されます。

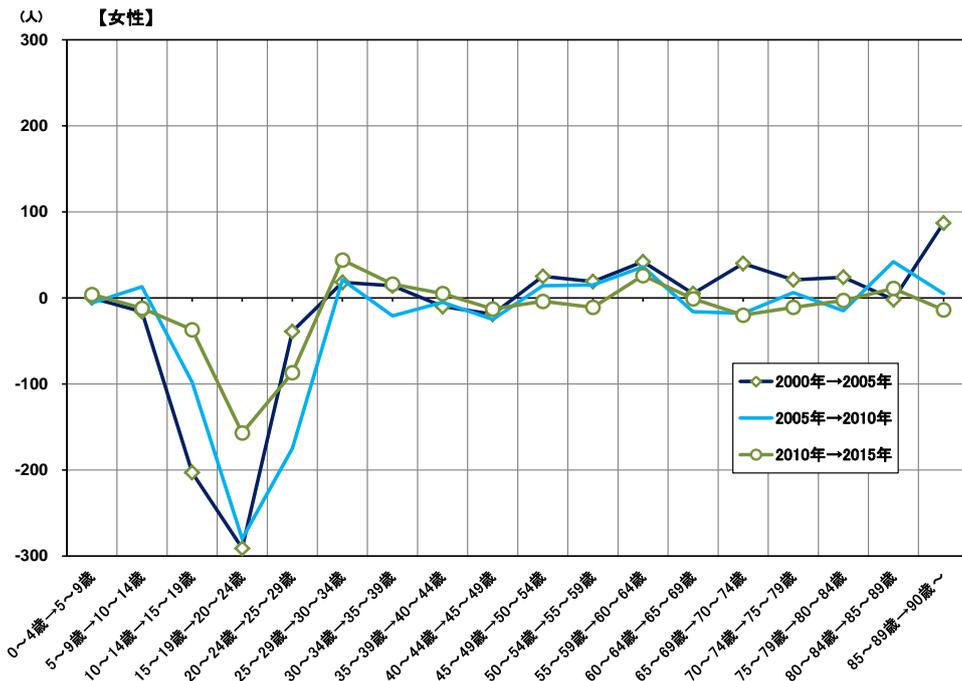
■ 年齢階級別人口移動推移（男性） ■



資料：「国勢調査（各年10月1日）」総務省

※男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

■ 年齢階級別人口移動推移（女性） ■



資料：「国勢調査（各年10月1日）」総務省

※男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

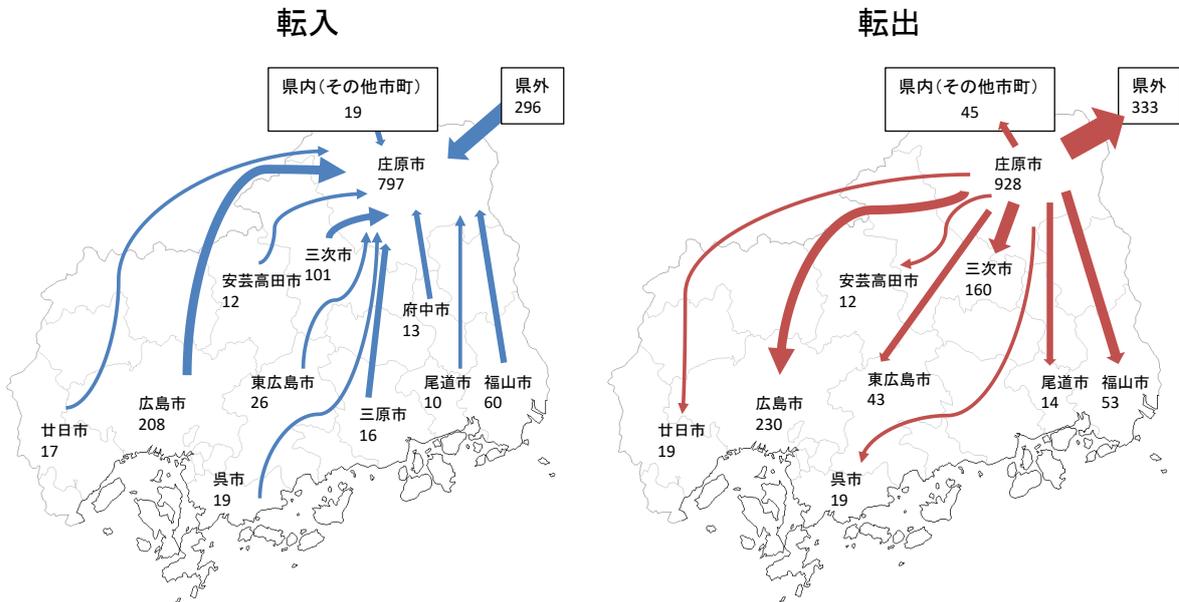
### (6) 地域別の人口移動

本市への転入者総数は 797 人（男 425 人・女 372 人）で、そのうち県内は 501 人（男 262 人・女 239 人）、県外は 296 人（男 163 人・女 133 人）となっています。

転出者総数は 928 人（男 497 人・女 431 人）で、そのうち県内は 595 人（男 318 人・女 277 人）、県外は 333 人（男 179 人・女 154 人）となっています。

県内からの転入は、広島市（男 116 人・女 92 人・合計 208 人）が最も多く、次いで三次市、福山市の順となっており、転出は、広島市（男 124 人・女 106 人・合計 230 人）が最も多く、次いで三次市、福山市の順となっています。

■地域別の人口移動（県内）（2019（令和元）年）■



資料：「住民基本台帳人口移動報告（2019（令和元）年）」総務省

■地域別の人口移動（2019（令和元）年）■

【転入】

（単位：人）

	合計	男	女
総数	797	425	372
広島県合計	501	262	239
広島市	208	116	92
呉市	19	8	11
三原市	16	7	9
尾道市	10	6	4
福山市	60	33	27
府中市	13	7	6
三次市	101	50	51
東広島市	26	7	19
廿日市市	17	11	6
安芸高田市	12	9	3
県内その他	19	8	11
県外合計	296	163	133
茨城県	16	16	0
東京都	14	8	6
愛知県	14	7	7
大阪府	22	12	10
兵庫県	23	8	15
島根県	21	13	8
岡山県	60	27	33
山口県	13	5	8
福岡県	21	10	11
県外その他	92	57	35

【転出】

（単位：人）

	合計	男	女
総数	928	497	431
広島県合計	595	318	277
広島市	230	124	106
呉市	19	7	12
尾道市	14	10	4
福山市	53	25	28
三次市	160	83	77
東広島市	43	28	15
廿日市市	19	12	7
安芸高田市	12	4	8
県内その他	45	25	20
県外合計	333	179	154
千葉県	14	8	6
東京都	33	14	19
愛知県	12	6	6
京都府	12	5	7
大阪府	43	19	24
兵庫県	11	3	8
島根県	36	26	10
岡山県	35	17	18
山口県	26	16	10
福岡県	14	8	6
県外その他	97	57	40

資料：「住民基本台帳人口移動報告（2019（令和元）年）」総務省

10代から40代の転出先は、広島県内が男性で62.1%、女性が52.2%を占め、さそのうちの男性の23.6%、女性の20.5%を広島市が占めています。

県外では特に目立って高い都道府県はありませんが、男性の4.9%、女性の5.5%を大阪府が占めています。

■年齢別地域別の転出先（2019（令和元）年）■

【男性】

	10～19歳 (人)	20～29歳 (人)	30～39歳 (人)	40～49歳 (人)	合計 (人)	構成比 (%)
総 数	51	199	81	54	385	100.0%
広 島 県	24	118	65	32	239	62.1%
広 島 市	11	51	20	9	91	23.6%
三 次 市	3	27	22	10	62	16.1%
東 広 島 市	0	15	7	1	23	6.0%
福 山 市	4	5	7	5	21	5.5%
廿 日 市	1	6	2	2	11	2.9%
尾 道 市	1	2	2	1	6	1.6%
呉 市	1	2	0	0	3	0.8%
安 芸 高 田 市	0	0	0	1	1	0.3%
その他の市町村	3	10	5	3	21	5.5%
大 阪 府	3	12	3	1	19	4.9%
島 根 県	8	6	2	2	18	4.7%
岡 山 県	5	5	0	5	15	3.9%
山 口 県	2	5	1	4	12	3.1%
東 京 都	0	8	1	1	10	2.6%
福 岡 県	2	6	0	0	8	2.1%
千 葉 県	0	6	1	0	7	1.8%
愛 知 県	0	1	1	3	5	1.3%
京 都 府	1	3	0	0	4	1.0%
兵 庫 県	0	2	1	0	3	0.8%
その他の県	6	27	6	6	45	11.7%

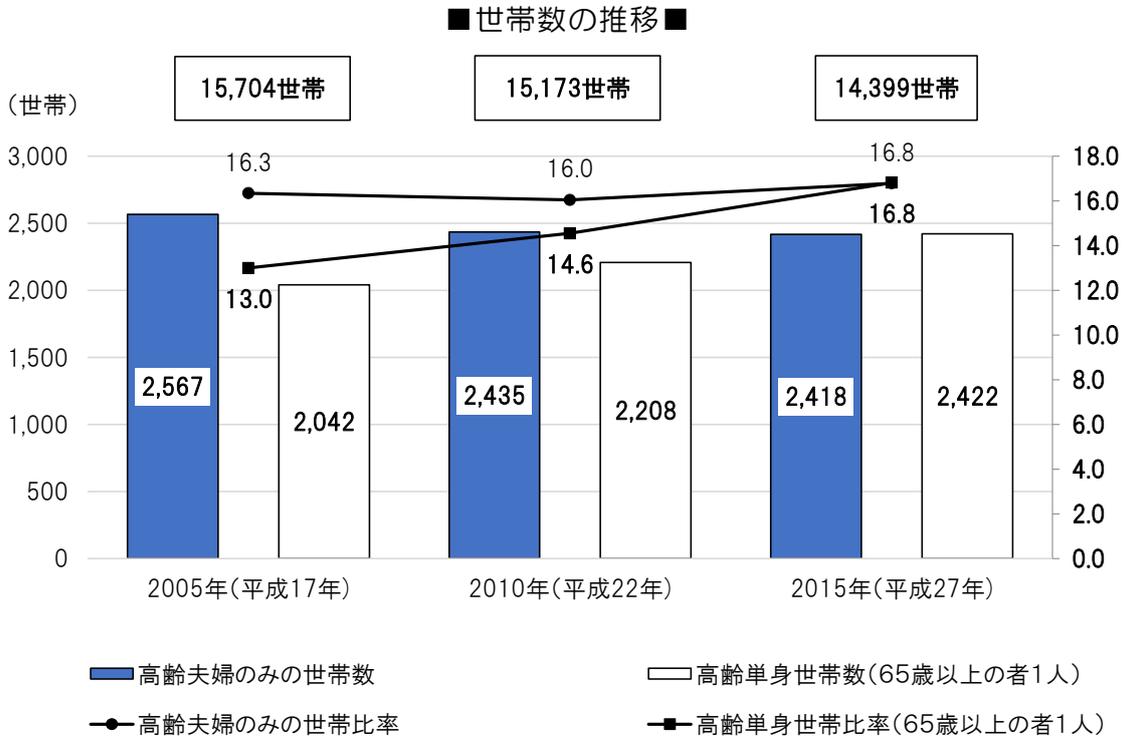
【女性】

	10～19歳 (人)	20～29歳 (人)	30～39歳 (人)	40～49歳 (人)	合計 (人)	構成比 (%)
総 数	44	172	72	37	325	100.0%
34 広 島 県	32	95	47	27	201	61.8%
100 広 島 市	10	41	18	10	79	24.3%
209 三 次 市	10	25	11	10	56	17.2%
207 福 山 市	4	10	6	1	21	6.5%
212 東 広 島 市	3	3	3	2	11	3.4%
202 呉 市	2	2	3	0	7	2.2%
214 安 芸 高 田 市	2	2	0	2	6	1.8%
213 廿 日 市	0	3	1	0	4	1.2%
205 尾 道 市	1	2	0	0	3	0.9%
その他の市町村	0	7	5	2	14	4.3%
27 大 阪 府	2	16	3	0	21	6.5%
33 岡 山 県	1	11	2	2	16	4.9%
13 東 京 都	1	11	3	0	15	4.6%
32 島 根 県	2	2	3	0	7	2.2%
26 京 都 府	2	3	0	1	6	1.8%
28 兵 庫 県	1	2	1	2	6	1.8%
35 山 口 県	0	3	2	1	6	1.8%
12 千 葉 県	0	4	1	0	5	1.5%
40 福 岡 県	1	3	0	0	4	1.2%
23 愛 知 県	0	0	2	0	2	0.6%
その他の県	2	22	8	4	36	11.1%

資料：「住民基本台帳人口移動報告（2019（令和元）年）」総務省

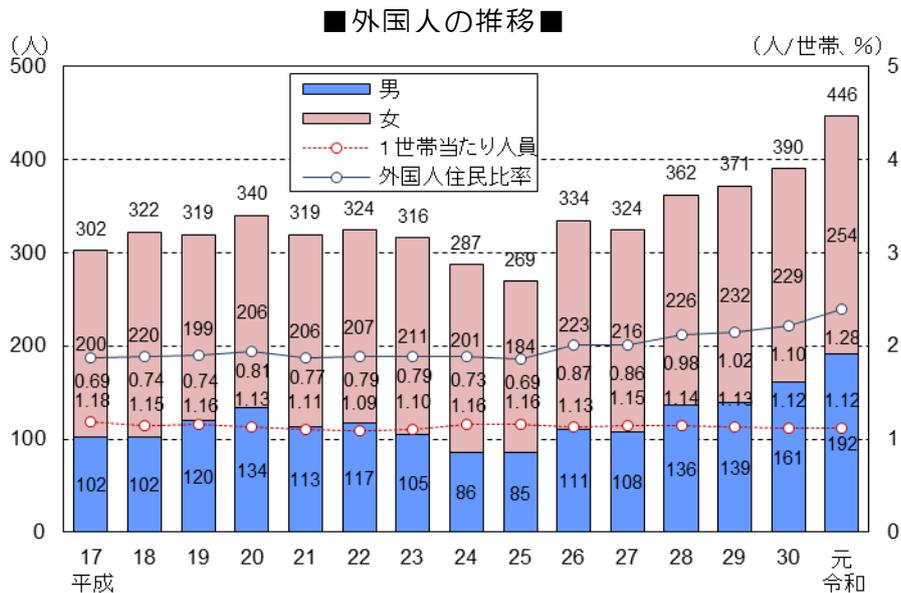
### (7) 世帯数の推移

一般世帯数が微減傾向にある中、65歳以上の高齢単身世帯及び65歳以上の高齢夫婦世帯のうち、高齢単身世帯の割合が増加しています。



### (8) 外国人の推移

2014(平成26)年から外国人住民が増加していますが、その要因は20代の技能実習生の増加にあります。



資料：「住民基本台帳」(各年12月末現在)

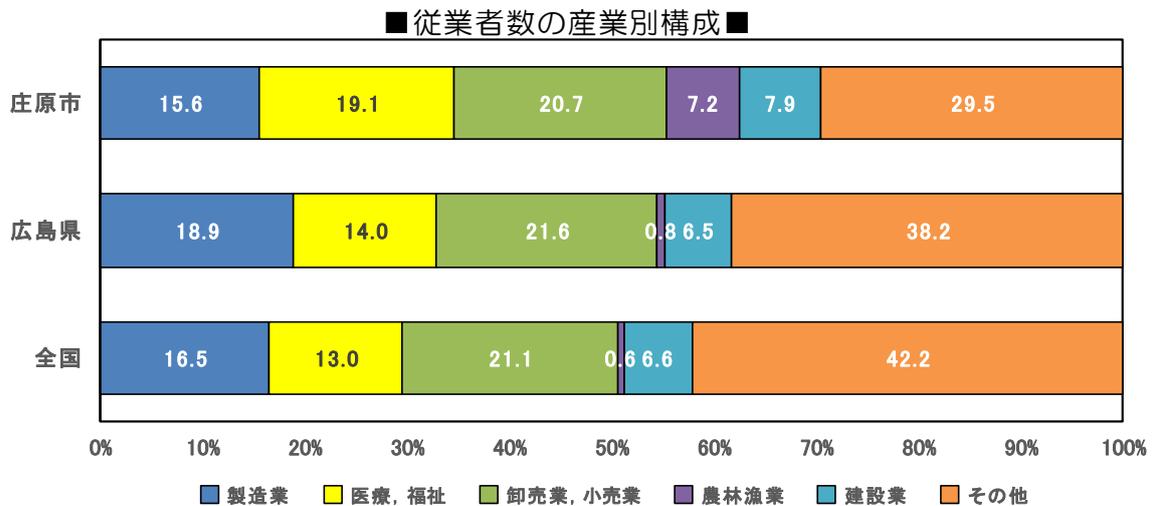
## 第2節 雇用及び就労などに関する分析

本市において雇用及び就労の場を提供している産業とその動向を把握するため、本市の産業構成や産業動向を整理します。

### 1. 本市の産業構成

#### (1) 従業者数及び付加価値にみる産業特性

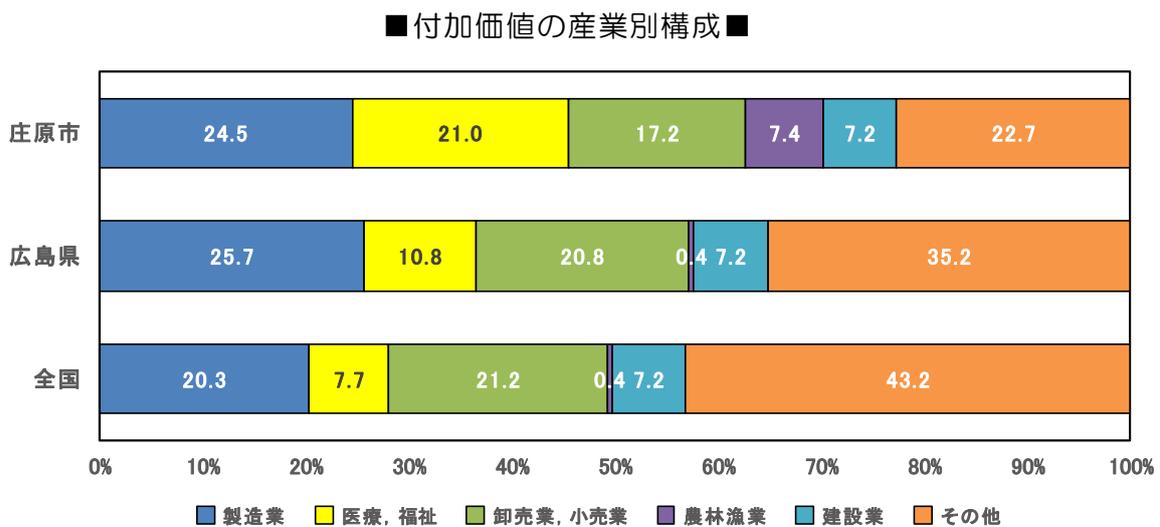
本市の従業者の構成比及び付加価値の構成比は、全国や県に比べて主に医療・福祉、農林漁業の割合が高く、主に卸売業・小売業の割合は低くなっています。



資料：「2016(平成28)年経済センサスー活動調査」経済産業省

※従業者は事業従事者

※その他は、産業大分類のグラフ記載産業以外で、情報通信業、運輸業・郵便業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)などである。



資料：「2016(平成28)年経済センサスー活動調査」経済産業省

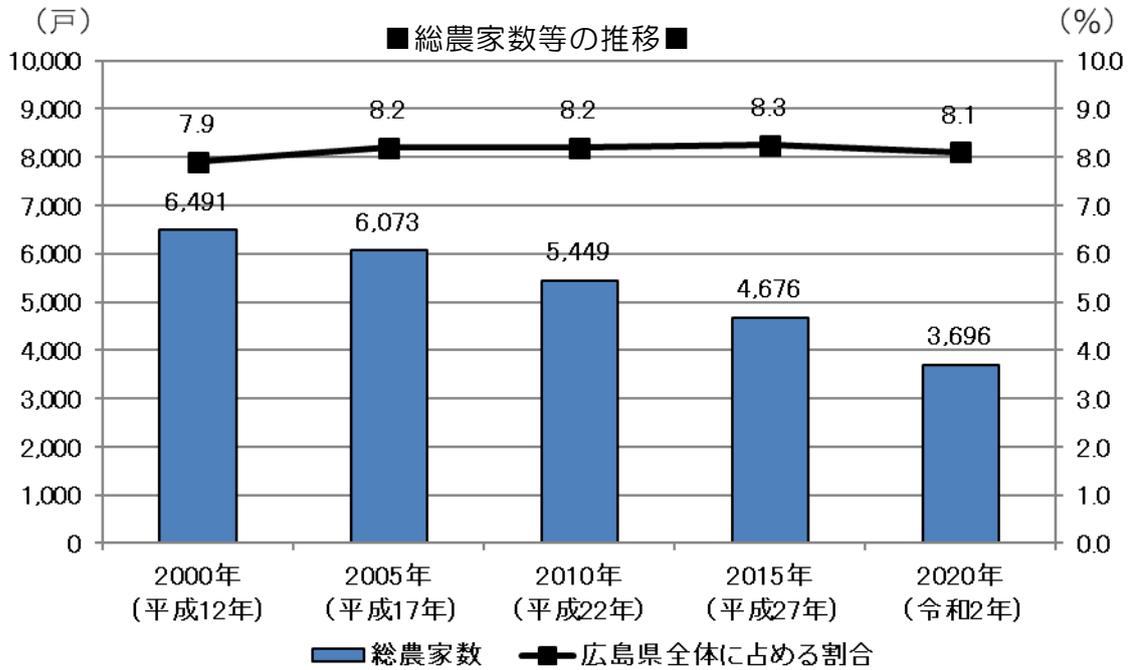
※付加価値とは、生産によって新たに加えられた価値のこと。

※その他は、産業大分類のグラフ記載産業以外で、情報通信業、運輸業・郵便業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)などです。

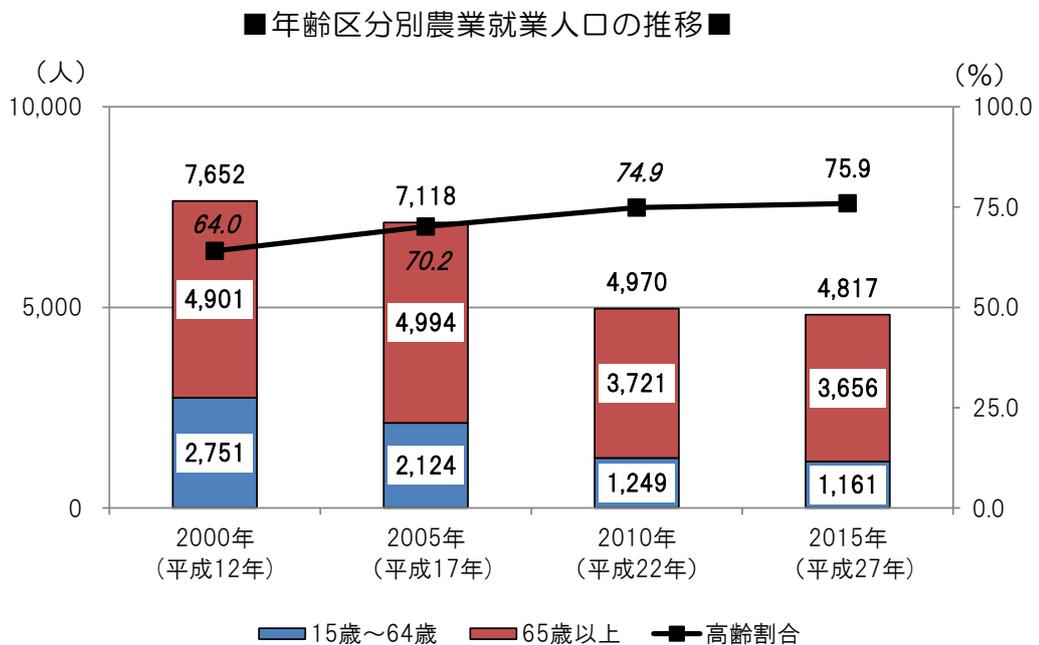
## (2) 本市における農業の状況

本市の基幹産業の一つである農業の状況をみると、以下の通りです。

本市の総農家数は年々減少傾向にあり、年齢区分別農業就業人口のうち65歳以上の占める割合が上昇しています。



資料：「農林業センサス」農林水産省



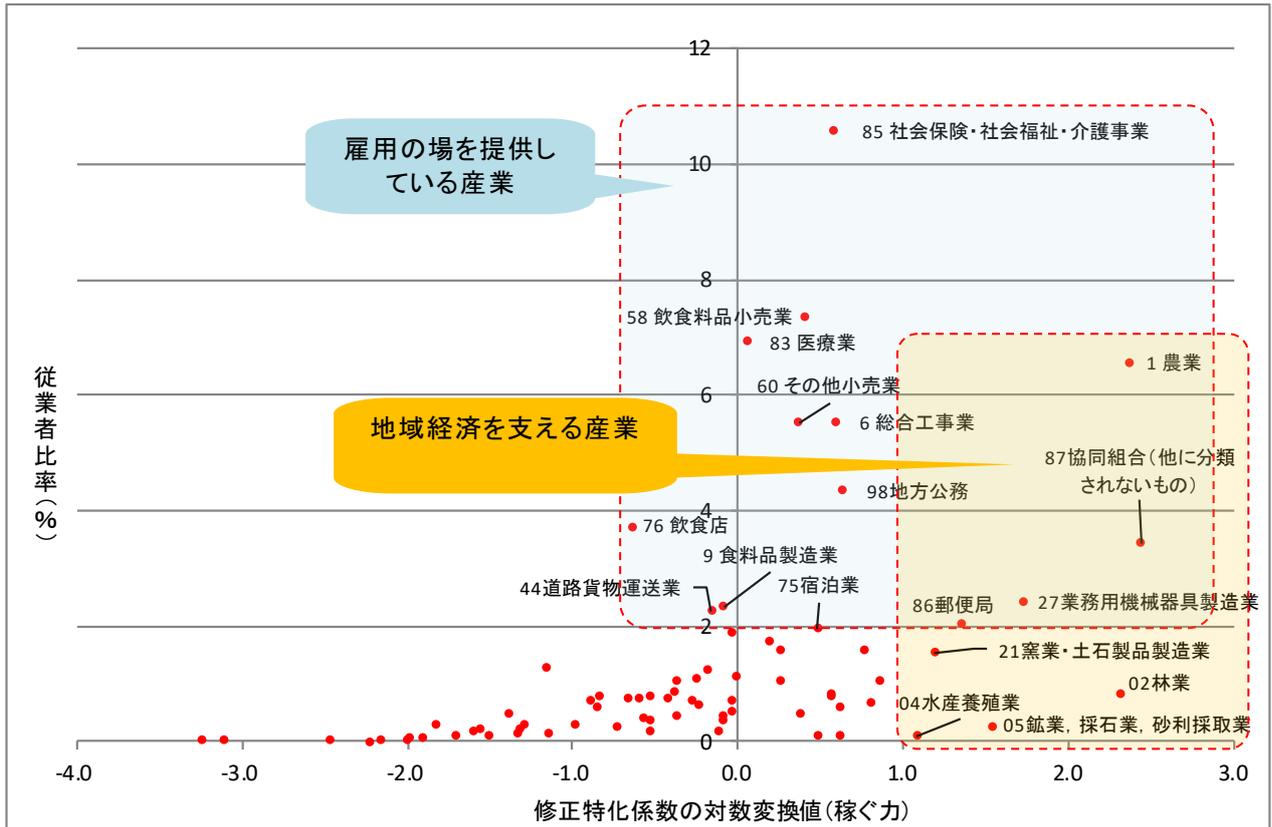
資料：「農林業センサス」農林水産省

## 2. 本市の産業特性

社会保険・社会福祉・介護事業、飲食料品小売業、医療業、農業、その他小売業、総合工事業、地方公務をはじめとした産業が雇用の場を提供しています。

協同組合（他に分類されないもの）、農業、林業、業務用機械器具製造業、鉱業、採石業、砂利採取業をはじめとした産業が基盤産業として本市の地域経済を支えています。

■従業者比率と修正特化係数（2016(平成28)年）■



資料：「地域の産業・雇用創造チャート（2018(平成30)年12月14日）総務省」（「平成28年経済センサス-活動調査」ベース）

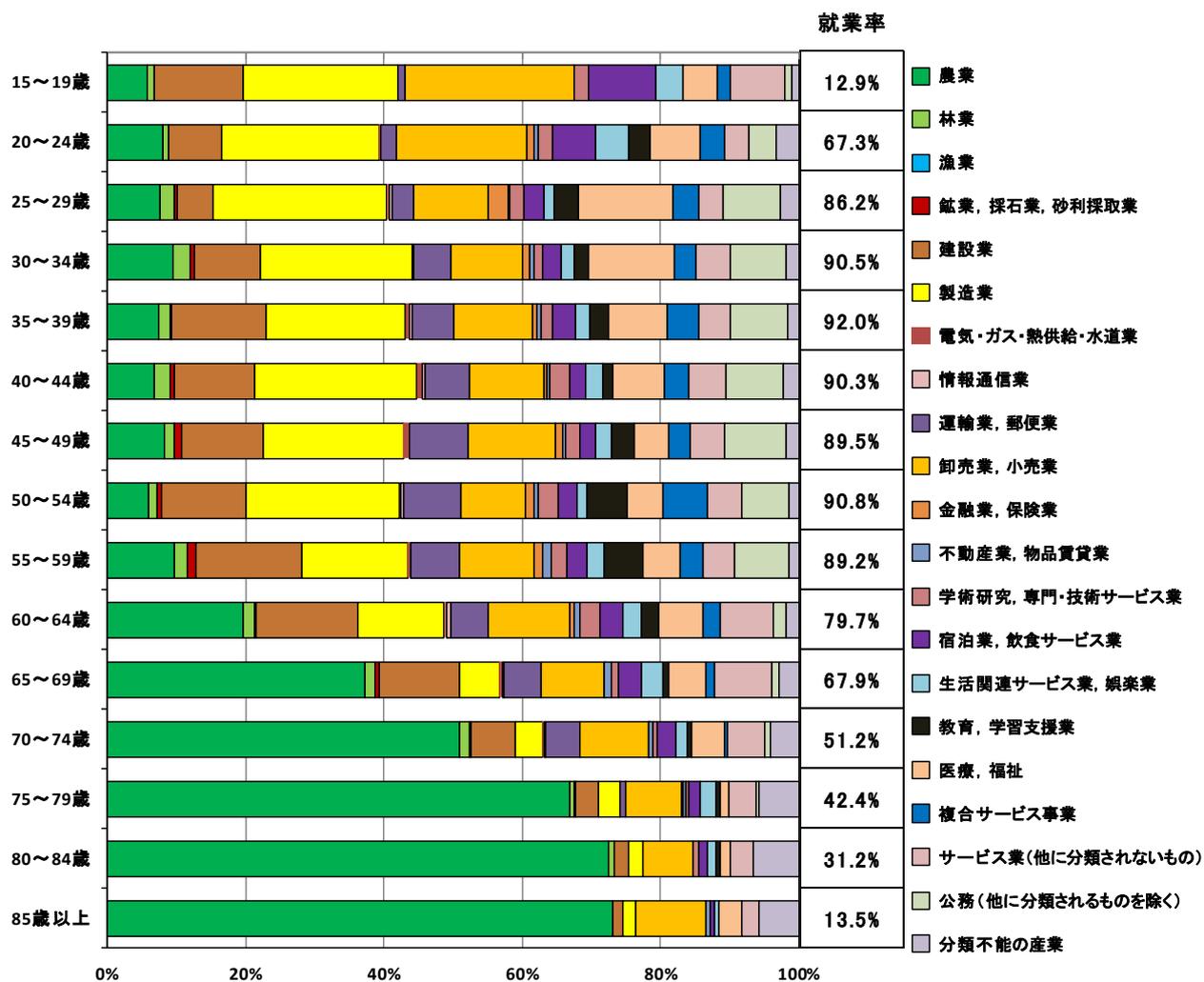
※番号は日本標準産業分類（中分類）に該当

- 基盤産業**：域外を主な販売市場とした産業で、農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業が該当。一般に、基盤産業の雇用を新たに約770人分創出することで地域の人口1万人を支えることができるといわれています。
- 非基盤産業**：域内を主な販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当。
- 従業者比率**：地域の従業者総数に対するある産業の従業者数の割合（%）
- 修正特化係数**：地域のある産業の従業者比率の全国値に対する割合に日本の自足率を乗じたもの。地域の産業の世界における強みを表わす数値。

### 3. 年齢別就業率と産業構成

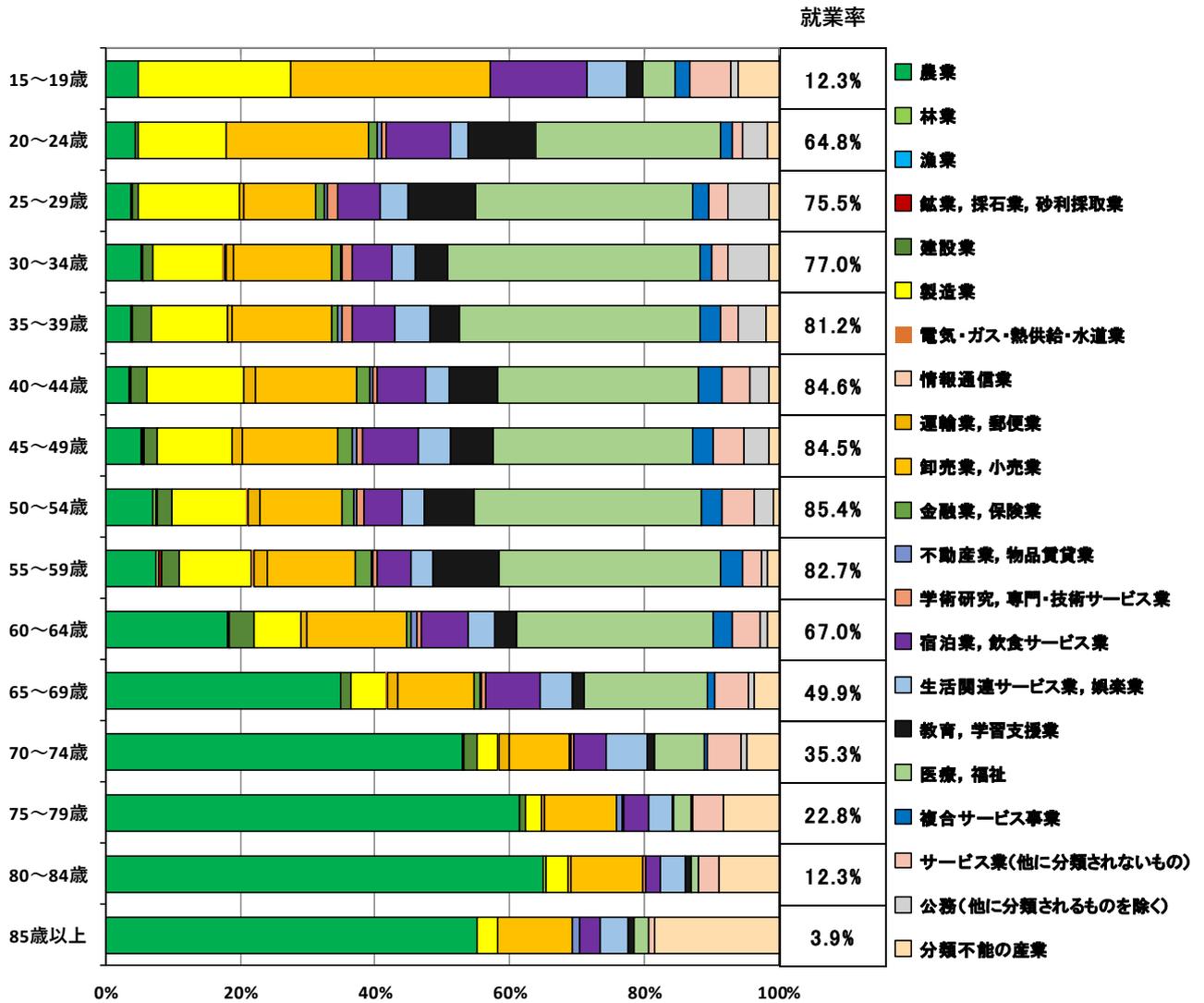
男性は、農業、製造業、卸売業・小売業、建設業の就業者が多くなっています。  
 女性は、医療・福祉、農業、卸売業・小売業、製造業の就業者が多くなっています。  
 男女ともに60歳を過ぎたあたりから、農業の就業者が増加しています。  
 女性は、男性より就業率が低く、特に25～39歳の就業率が低く、結婚や出産を機に仕事を辞めるケースもあるものと想定されます。

■ 年齢別就業率と産業構成（男性・2015(平成27)年） ■



資料：「国勢調査（2015(平成27)年）10月1日」総務省  
 ※就業率は、年齢5歳階級別の人口に対する産業別人口の割合

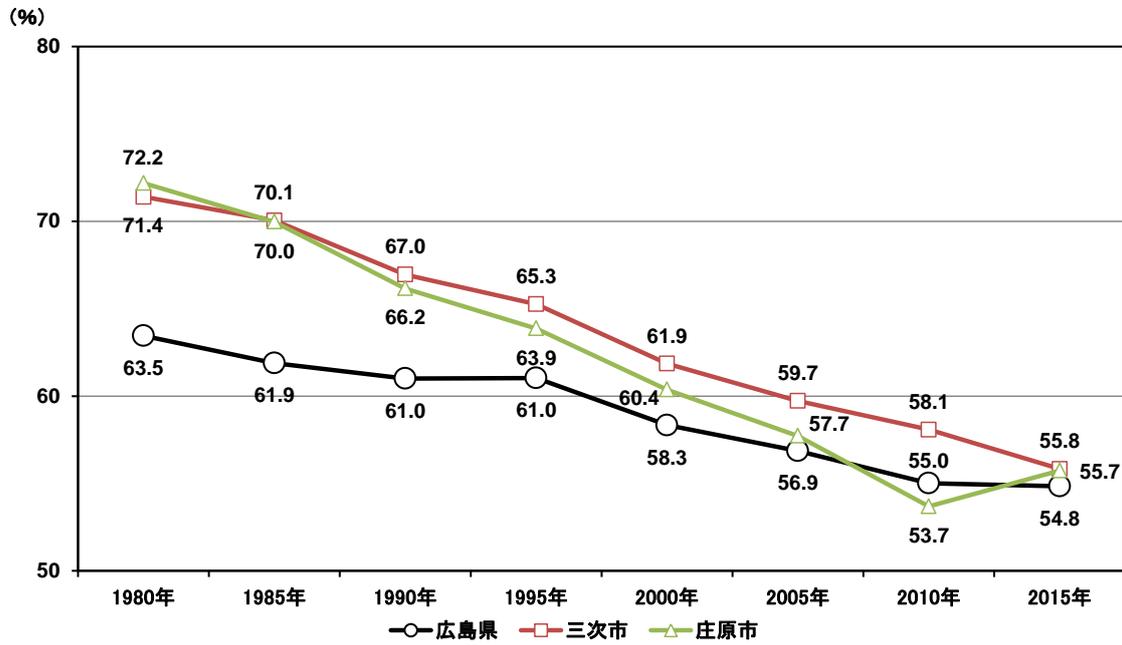
■ 年齢別就業率と産業構成（女性・2015(平成27)年） ■



資料：「国勢調査（2015(平成27)年）10月1日」総務省  
 ※就業率は、年齢5歳階級別の人口に対する産業別人口の割合

■ 就業率比較 ■

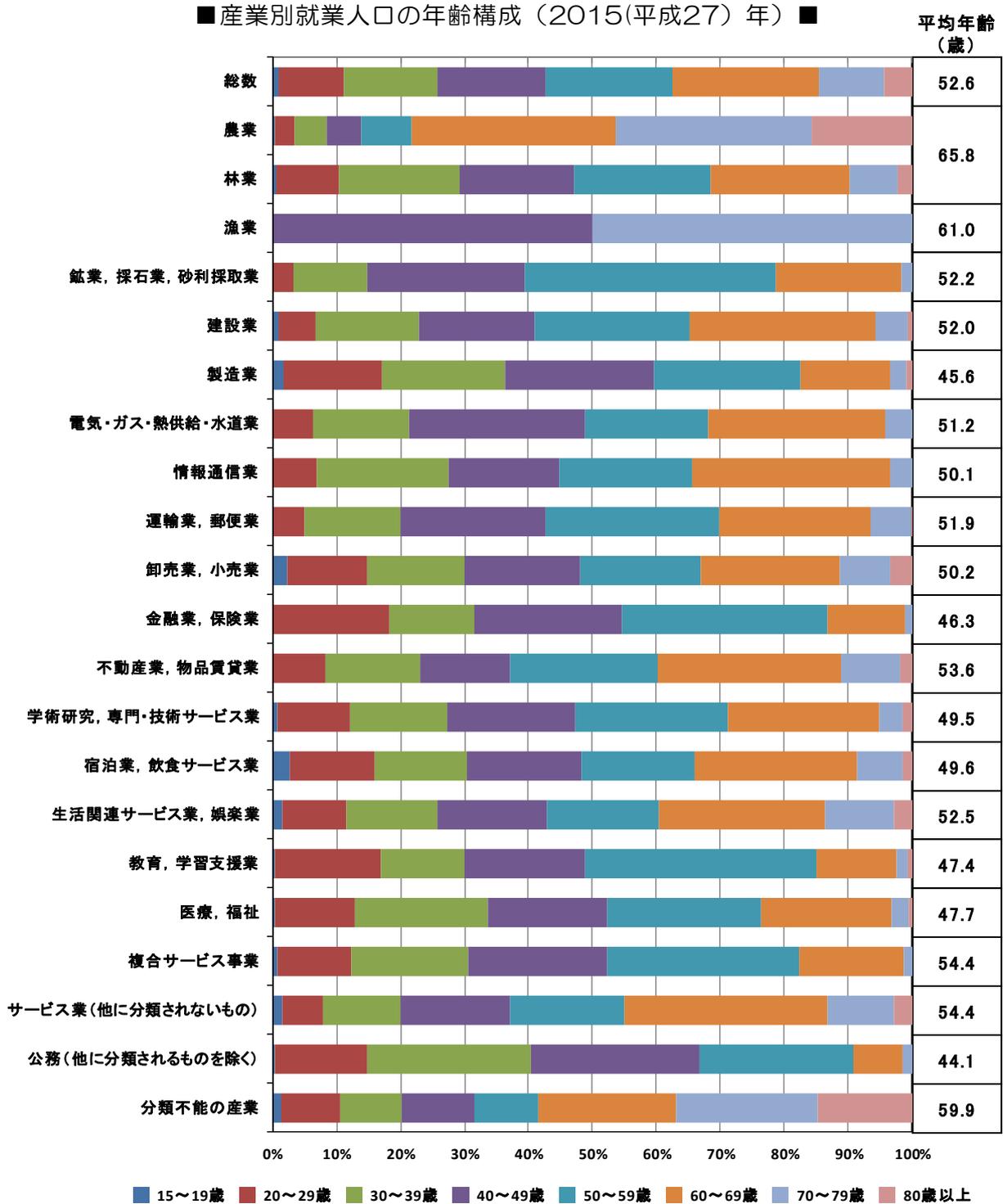
この表は、本市の就業率を広島県平均と三次市と比較したものです。  
本市の就業率は、高齢化の進行とともに減少傾向でしたが、2015年は上昇に転じ県平均並となっています。



資料：「国勢調査」総務省  
※就業率は、15歳以上の人口に対する就業者の割合

#### 4. 産業別就業人口の年齢構成

いずれの業種も平均年齢は 40 歳を超えており、一番若い業種でも「公務」の 44.1 歳であり、基幹産業の一つである農業は 65.8 歳で高齢化が進んでいます。



資料：「国勢調査（2015(平成27)年）10月1日」総務省

## 5. 通勤・通学流動

通勤・通学先は三次市、広島市、神石高原町、府中市、福山市、安芸高田市の順に多く、本市に通勤・通学してくる市町は三次市、神石高原町、広島市、府中市、安芸高田市、福山市の順に多くなっています。

三次市は、本市に対して雇用の場や教育の場を提供し、また本市も三次市に対して雇用の場と教育の場を提供しています。

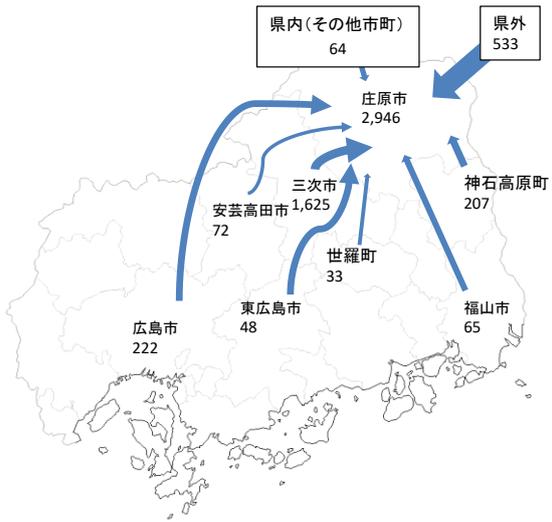
通勤・通学の状況から庄原市で居住し他市町で従業・通学する人より、他市町に居住し庄原市で従業・通学する人が多いことから、本市が他市町に雇用の場や教育の場を提供しています。

### ■ 通勤・通学流動 ■

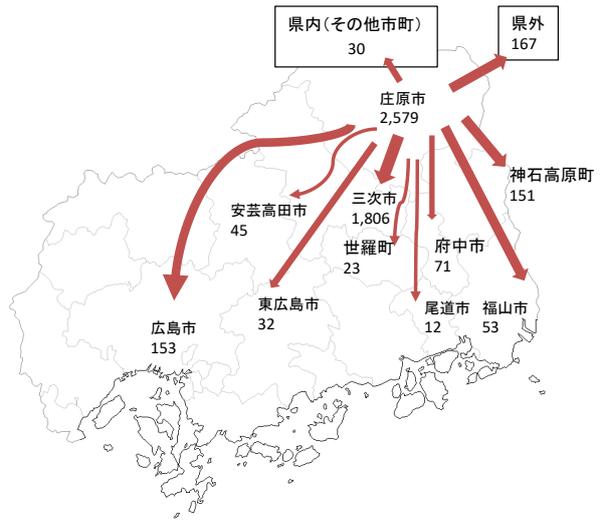
(単位:人)				(単位:人)			
	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者		総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地に常住する就業者・通学者	19,873	18,327	1,546	当地で従業・通学する者	20,276	18,620	1,656
自市町村で従業・通学	16,979	15,667	1,312	自市町村に常住	16,979	15,667	1,312
他市区町村で従業・通学	2,579	2,360	219	他市区町村に常住	2,946	2,617	329
県内	2,376	2,194	182	県内	2,413	2,141	272
広島市	153	103	50	広島市	222	195	27
竹原市	3	3	-	呉市	10	4	6
三原市	7	5	2	竹原市	1	1	-
尾道市	12	8	4	三原市	13	10	3
福山市	53	44	9	尾道市	10	10	-
府中市	71	66	5	福山市	65	57	8
三次市	1,806	1,722	84	府中市	77	73	4
東広島市	32	22	10	三次市	1,625	1,434	191
廿日市市	6	4	2	大竹市	1	1	-
安芸高田市	45	45	-	東広島市	48	41	7
府中町	4	3	1	廿日市市	11	9	2
安芸太田町	1	1	-	安芸高田市	72	63	9
北広島町	9	7	2	江田島市	1	1	-
世羅町	23	22	1	府中町	4	3	1
神石高原町	151	139	12	海田町	4	4	-
他県	167	130	37	熊野町	1	1	-
				安芸太田町	3	2	1
				北広島町	5	4	1
				世羅町	33	26	7
				神石高原町	207	202	5
				他県	533	476	57

資料：「国勢調査（2015(平成27)年10月1日）」総務省

通勤・通学流動(流入)



通勤・通学流動(流出)



資料：「国勢調査（2015(平成27)年10月1日）」総務省

## 第3節 人口及び産業構造からみた本市の特徴・課題

本市の人口推移や自然増減及び社会増減などとともに、雇用や就労の場を提供している産業特性などからみえる本市の特徴を整理しています。

### 1. 人口からみた特徴・課題

<p>人口構成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 合併時の 2005（平成 17）年、43,149 人だった本市の総人口は、合併後もこれまでの人口減少の流れを受け、減少が続いています。</li> <li>● 地域別人口では、すべての地域で減少傾向が続いており、特に西城、高野、比和、総領については、2005（平成 17）年と 2020（令和 2）年と比較した際の減少率が 30.0%を超えています。</li> <li>● 2015（平成 27）年に 65 歳以上の割合が 40%を超え、2020（令和 2）年で 43.2%となっています。</li> <li>● 65 歳以上の割合は、庄原地域以外は 46.0%を超えており、西城町は 51.2%、比和町は 53.3%となっているなど、高齢化が進行しています。</li> <li>● 増加傾向にあった高齢者人口は 2015（平成 27）年から減少しています。</li> <li>● 生産年齢人口および高齢者人口は減少傾向にありますが、年少人口の減少幅は他の年齢区分と比較し、微減で留まっています。</li> </ul>
<p>自然増減</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 死亡者が出生者を上回る自然減が続いており、直近 3 年間の減少幅は拡大傾向にあります。</li> <li>● 出生数は、2000（平成 12）年から 2018（平成 30）年まで 200 人を下回ることはありませんでしたが、2019（令和元）年に初めて下回り（166 人）、さらに少子化が進行しています。</li> </ul>
<p>社会増減</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 転出者が転入者を上回る社会減が続いていますが、直近 3 年間の減少幅は縮小傾向にあります。</li> <li>● 2016（平成 28）年から外国人の人口が増加傾向にあり、本市の転入者数を下支えています。</li> </ul>
<p>自然・社会増減の影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各年とも出生者が死亡者を下回り（自然減）、転入者が転出者を下回っている（社会減）ため、双方の要因で人口の減少が続いています。</li> <li>● 直近 3 年間の人口減少幅は縮小しています。</li> </ul>
<p>出生率</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 合計特殊出生率は近年に増加に転換、国、県よりも高い水準で推移しており、1.78 で三次市と並んで県内市トップです。</li> <li>● 本市の出生率は広島県・全国に比べ高い水準で推移していますが、長期的な人口維持に必要とされる人口置換水準 2040（令和 22）年に 2.07 まで回復）には達していません。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2020(令和2年3月)に作成された、広島県版合計特殊出生率「見える化分析」によると、結婚や出産に影響する指標として、本市は「稼ぐ力」「定住力」「出産子育て環境」が低いとされており、これらの指標を改善することでより出生率の向上が期待できます。</li> </ul>
<p>人口移動</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2010(平成22)年から2015(平成27)年の人口移動推移を年齢階級別に見ると、男性・女性ともに、15～19歳が20～24歳になるとき、20～24歳が25～29歳になるときに大幅な減少となっています。</li> <li>●転出超過の要因は、男女とも10代、20代が進学や就職に伴い市外へ転出することによるものと考えられます。</li> <li>●退職年齢付近(60～69歳)においては増加となっていますが、退職に伴い本市に帰郷または移住していることによるものと考えられます。</li> </ul>
<p>地域別人口移動</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2019(令和元)年の転入者総数は797人で、そのうち県内市町からの転入は501人、県外からの転入は296人です。</li> <li>●同年における転出者総数は928人で、そのうち県内市町への転出は595人、県外への転出は333人です。</li> <li>●県内市町から本市への転入元としては、広島市が208人で最も多く、次いで三次市が101人となっています。</li> <li>●県内市町への転出先も、広島市が230人で最も多く、次いで三次市の160人となっています。</li> <li>●転出者総数のうち、10～49歳が76.5%を占めており、特に20代の若者が広島市に多く転出していることから、就職や転職などの理由により転出超過が進んでいると考えられます。</li> </ul>

## 2. 産業構造からみた特徴・課題

<p>産業構成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本市の従業者の構成比及び付加価値の構成比は、全国や県に比べて主に医療・福祉、農林漁業の割合が高く、主に卸売業・小売業の割合は低くなっています。</li> </ul>
<p>産業特性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会保険・社会福祉・介護事業、飲食料品小売業、医療業、農業、その他小売業、総合工事業、地方公務をはじめとした産業が雇用の場を提供しています。</li> <li>●協同組合(他に分類されないもの)、農業、林業、業務用機械器具製造業、鉱業、採石業、砂利採取業をはじめとした産業が基盤産業として本市の地域経済を支えています。</li> <li>●本市の基盤産業の一つである農業について、総農家数は年々減少傾向にあり、2015(平成27)年と2020(令和2)年を比較した際の減少率は21.0%となっています。</li> <li>●本市の総農家数が広島県全体に占める割合はほぼ同じ値で推移してい</li> </ul>

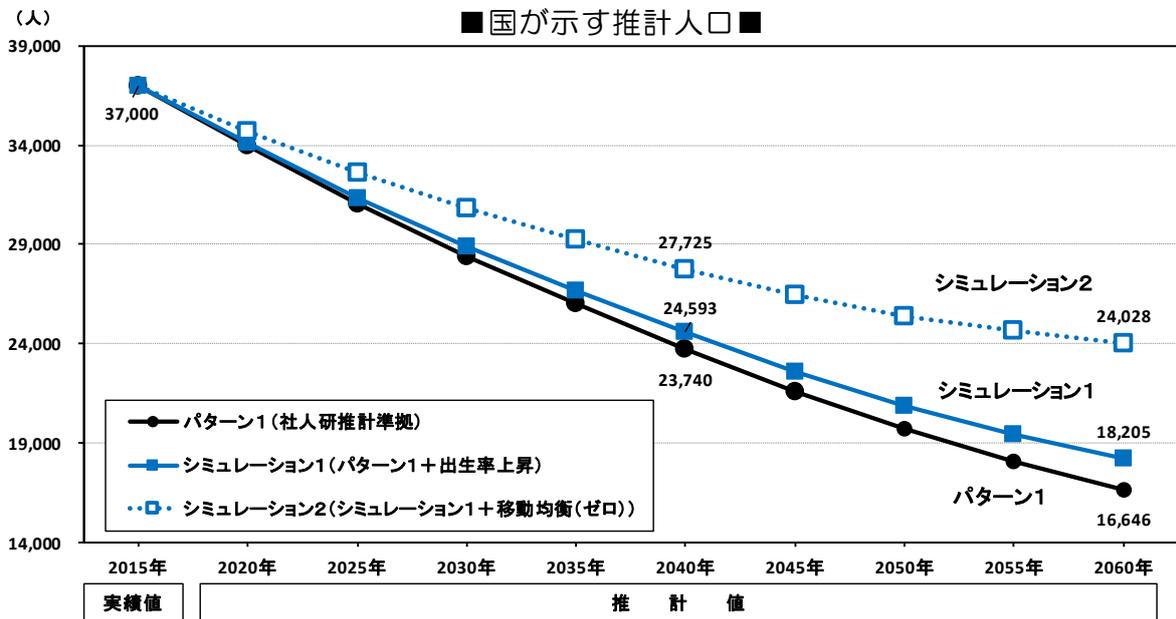
	<p>ることから、本市のみならず県全体で農家数が減少していることが伺えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●年齢区分別農業就業人口は年々減少しており、2005(平成 17) 年と2015(平成 27) 年を比較した際の減少率は 32.3%となっています。</li> <li>●年齢区分別農業就業人口のうち 65 歳以上の占める割合が上昇しており、高齢化の進行が就業人口の減少に拍車をかけていると言えます。</li> </ul>
<p>就業者</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●男性は、農業、製造業、卸売業・小売業、建設業の就業者が多くなっています。</li> <li>●女性は、医療・福祉、農業、卸売業・小売業、製造業の就業者が多くなっています。</li> <li>●男女ともに 60 歳を過ぎたあたりから、農業の就業者が増加しています。</li> <li>●25～39 歳の女性は、同じ年齢層の男性と比較すると就業率が低く、結婚や出産を機に仕事を辞めるケースがあるものと想定されます。</li> <li>●いずれの業種についても就業者の年齢は平均年齢が 40 歳を超えており、特に基幹産業の一つである農業の高齢化が際立っています。</li> </ul>
<p>通勤通学</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本市からの通勤・通学先は、三次市、広島市、神石高原町、府中市、福山市、安芸高田市の順に多くなっています。</li> <li>●他市町から本市に通勤・通学してくる場合は、三次市、広島市、神石高原町、府中市、安芸高田市、福山市の順に多くなっています。</li> <li>●三次市は、本市に対して雇用の場や教育の場を提供していますが、本市も同様に三次市に対して雇用の場や教育の場を提供しており、備北圏域で一体的な生活圏を形成していることがわかります。</li> <li>●広島市、神石高原町、安芸高田市、東広島市、福山市は本市からの流出より本市への流入が上回っており、本市が雇用の場や教育の場を提供していると言えます。</li> <li>●本市と広島市、神石高原町、府中市、福山市、安芸高田市は、相応の移動距離があるにも関わらず、通勤・通学による流入出が一定数あることから、公共交通機関や自家用車を利用した通勤・通学が可能な圏内であると考えられます。</li> </ul>

# 第4章 将来人口推計と分析

## 第1節 将来人口推計(国が示した推計人口)

2060(令和42)年の将来推計人口は、「パターン1」(社人研推計準拠)で16,646人(2015(平成27)年)比55.0%減)、シミュレーション1(合計特殊出生率2.1)で18,205人(50.8%減)、シミュレーション2(純移動率ゼロ)で24,028人(35.1%減)となります。

シミュレーション1は理想に近い合計特殊出生率を前提にしたものであり、シミュレーション2はこれに加え、封鎖人口(社会増減“0”)を前提にしたものです。



	実績値	推計値								
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1(社人研推計準拠)	37,000	33,977	31,045	28,395	26,019	23,740	21,572	19,678	18,068	16,646
シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)		34,083	31,314	28,867	26,688	24,593	22,593	20,868	19,435	18,205
シミュレーション2(シミュレーション1+移動均衡(ゼロ))		34,714	32,607	30,807	29,223	27,725	26,442	25,407	24,627	24,028

### ■パターン及びシミュレーションの前提条件■

パターン1	<ul style="list-style-type: none"> <li>国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 2018(平成30)年推計に準拠しています。</li> <li>同推計では、出生や死亡に関する仮定は、2013(平成25)年に行われた前回推計と同様、最近の傾向を踏まえて設定しています。</li> <li>他方、移動の仮定については、前回推計が一定程度の移動の縮小を仮定していたのに対し、今回推計では最近の傾向が今後も続くとの仮定をしています。</li> </ul>
シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮に、パターン1(社人研推計)において、合計特殊出生率が2030(令和12)年までに人口置換水準程度(2.1)まで上昇すると仮定した場合のシミュレーションをしています。</li> </ul>
シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> <li>シミュレーション1に加え、(直ちに)移動(純移動率)がゼロ(均衡)になることを仮定した場合のシミュレーションをしています。</li> </ul>

## 第2節 国が示した第1期推計人口と第2期推計人口の比較

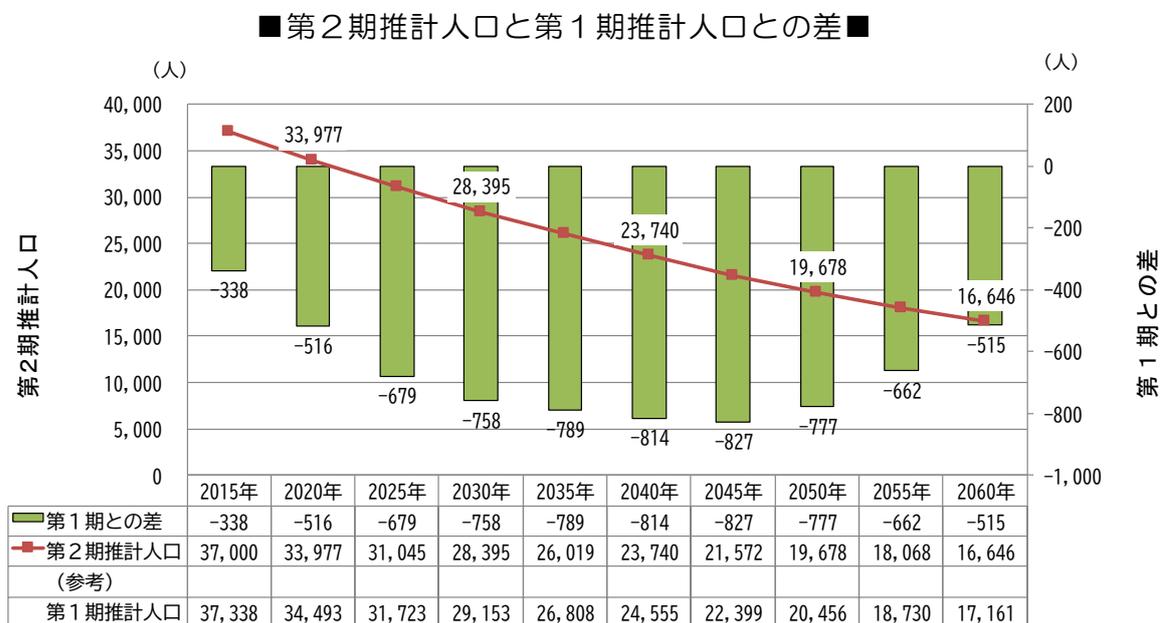
### 1. 第1期と第2期の比較

第2期人口ビジョンの策定に向け、2019（令和元）年6月に、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から、人口推計を行う新たなワークシートが提供されたため、第1期人口ビジョン策定時の推計人口と比較をしました。

#### （1）総人口

実績値である2015（平成27）年の総人口は第1期推計人口と比較すると338人減少しています。

また、減少幅は2045（令和27）年までは拡大し、その後縮小に転じ、2060（令和42）年には515人の減少が予想されます。



（注）2015（平成27）年の第1期推計時は推計値、第2期推計時は実績値

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別推計」準拠（まち・ひと・しごと創生本部提供）

第1期は2013（平成25）年推計、第2期は2018（平成30）年推計でいずれもワークシートの「パターン1」による

※2015（平成27）年の第1期推計時は推計値、第2期推計時は実績値

※以下、年齢3区分別人口、生産年齢人口 男性及び女性15-49歳人口の出典は同様

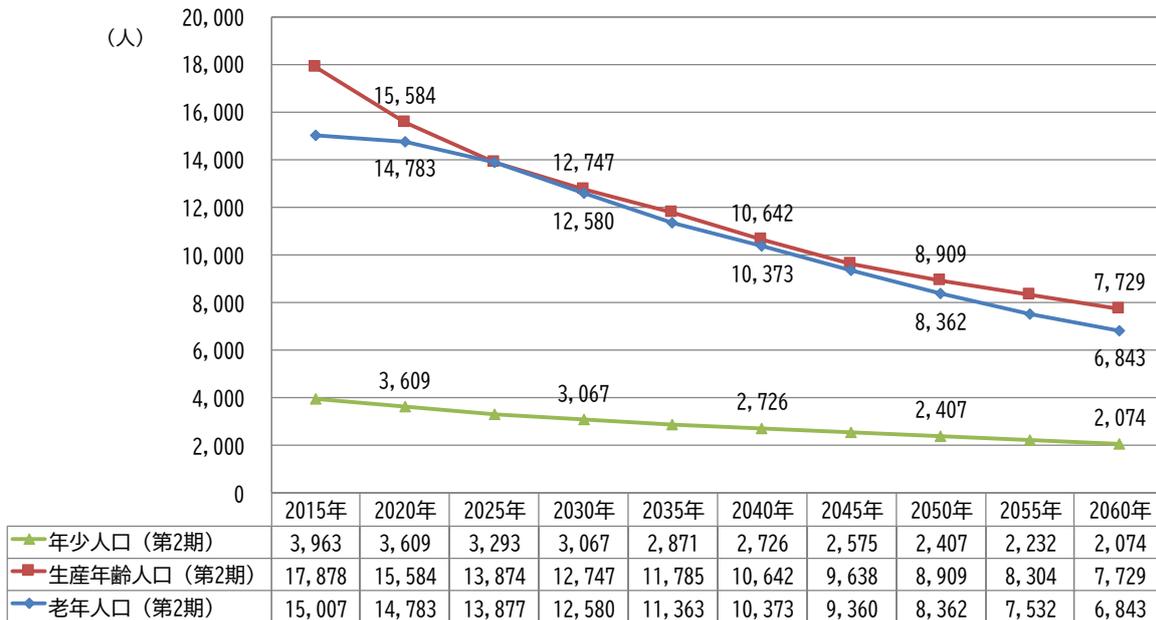
## (2) 年齢3区分別人口

第2期推計人口の年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口、年少人口、老年人口ともに、おおむね減少していくことが予想されます。

第2期推計人口の生産年齢人口を第1期推計と比べると、第1期推計より減少し、減少幅は2030(令和12)年までは拡大しますが、その後は縮小に転じ、2060(令和42)年には第1期推計より436人の減少が予想されます。

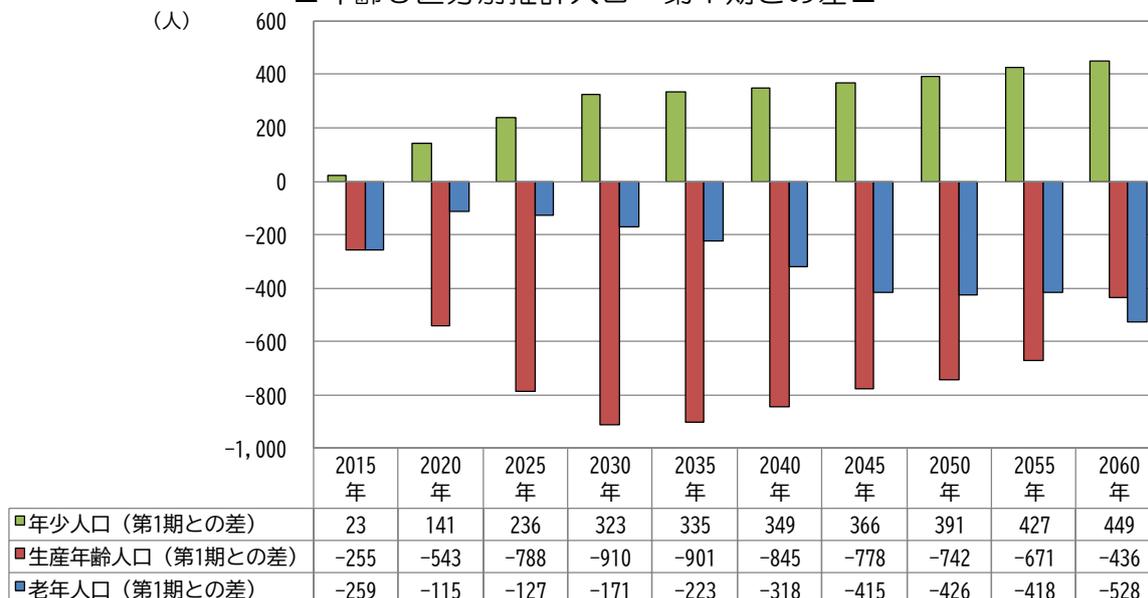
第2期推計人口の年少人口を第1期推計と比べると、第1期推計より増加し、増加幅は拡大すると予想されます。また、老年人口は第1期推計より減少し、減少幅は拡大すると予想されます。

■第2期推計人口 年齢3区分別推計人口■



年少人口割合	10.8	10.6	10.6	10.8	11.0	11.5	11.9	12.2	12.3	12.5
生産人口割合	48.5	45.9	44.7	44.9	45.3	44.8	44.7	45.3	46.0	46.4
老年人口割合	40.6	43.5	44.7	44.3	43.7	43.7	43.4	42.5	41.7	41.1

■年齢3区分別推計人口 第1期との差■

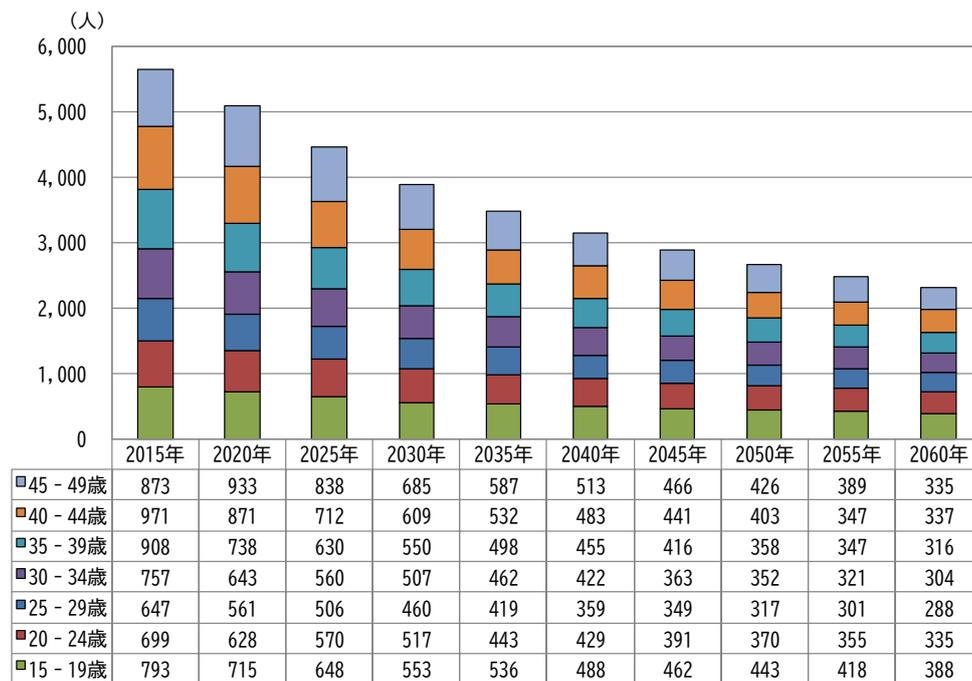


### (3) 生産年齢人口 男性 15-49 歳人口

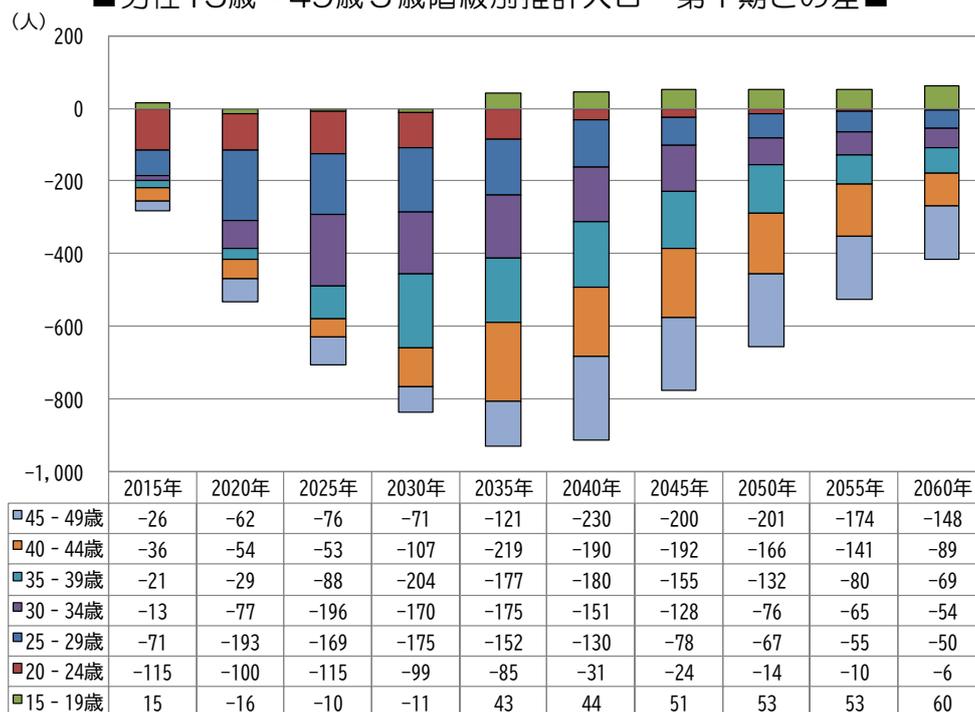
第2期推計人口の生産年齢人口のうち、中心となる 15-49 歳男性の推移をみると、全体としては減少しており、中でも 35-44 歳人口の減少幅が他の年代に比べて拡大すると予想されます。

第2期推計人口の 15-49 歳男性の人口の減少数を第1期推計と比べると、15-19 歳人口は、近年、増加していますが、他の年代はすべて減少すると予想されます。

■第2期推計人口 男性15歳～49歳5歳階級別推計人口■



■男性15歳～49歳5歳階級別推計人口 第1期との差■

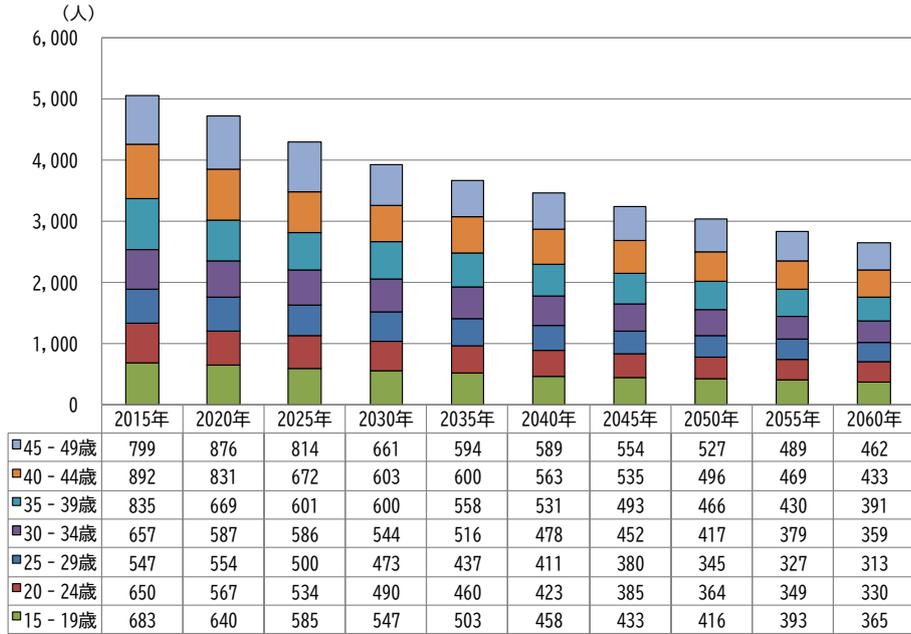


(4) 生産年齢人口 女性15-49歳人口

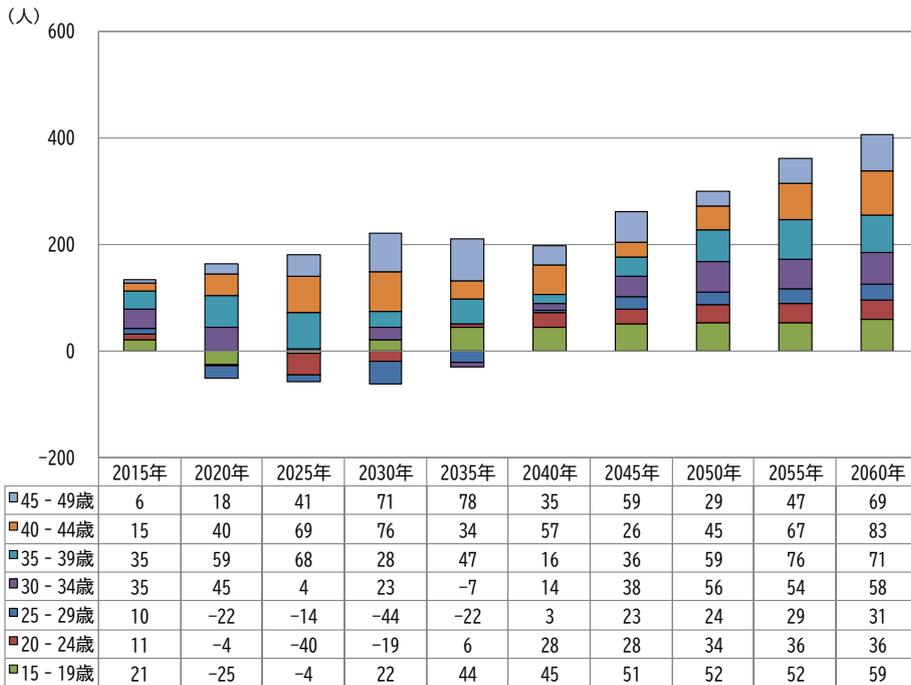
第2期推計の生産年齢人口のうち、中心となる15-49歳女性の推移をみると、全体としては減少しており、中でも35-44歳人口の減少幅が拡大すると予想されます。

第2期推計の15-49歳女性の人口の減少数を第1期推計と比べると、中でも15-34歳人口は、一時減少しますが、他の年代は全て増加すると予想されます。

■第2期推計人口 女性15歳～49歳5歳階級別推計人口■



■女性15歳～49歳5歳階級別推計人口 第1期との差■



## (5) 第1期推計人口との比較などからみた本市の特徴(まとめ)

第1期推計人口との比較などからみた本市の特徴をまとめました。

総人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2060(令和 42)年には 2015(平成 27)年 37,000 人の 45.0% (16,646 人)まで減少し、国人口の減少率を大幅に上回っています。</li> <li>● 減少幅は 2045(令和 27)年までは拡大し、その後縮小に転換しています。</li> </ul>
生産年齢人口 (15~64 歳)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2060(令和 42)年には、2015(平成 27)年 17,878 人から 56.8% 減少し、7,729 人となります。</li> <li>● 減少幅は 2030(令和 12)年までは拡大しますが、その後は縮小に転換しています。</li> <li>● 生産年齢人口の割合は、2015(平成 27)年の 48.5%に対し、2060(令和 42)年には総人口の 46.4%となります。</li> </ul>
年少人口 (0~14 歳)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2060(令和 42)年には、2015 年(平成 27)年 3,963 人から 47.7%減少し、2,074 人となります。</li> <li>● 年少人口の減少は続きますが、第1期推計値と比較するとその減少幅は縮小するとされており、2060(令和 42)年までその増加幅は拡大する見込みです。</li> <li>● 上記の影響もあり、年少人口の割合は、2015(平成 27)年の 10.8%から 2060(令和 42)年には 12.5%まで増加しています。</li> </ul>
老年人口 (65 歳以上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2025(令和 7年)年をピークに減少し、2060(令和 42)年には、2015(平成 27)年 15,007 人から 54.4%減少し、6,843 人となり、第1期推計より減少幅も拡大しています。</li> <li>● 老年人口の割合は 2025(令和 7)年の 44.7%をピークに、2060(令和 42)年には総人口の 41.1%まで減少しています。</li> </ul>
その他の 第2期推計 特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産年齢人口のうち、15~49 歳男性が減少し、特に 35~39 歳、40~44 歳については減少幅が拡大しています。</li> <li>● 生産年齢人口のうち、15~49 歳女性も減少し、特に 35~39 歳、40~44 歳については減少幅が拡大しています。</li> <li>● 15~49 歳男性の人口の減少数を第1期推計と比べると、15~19 歳人口のみ近年増加し、他の年代はすべて減少しています。</li> <li>● 15~49 歳女性の人口の減少数を第1期推計と比べると、15~34 歳人口は一時減少しますが、他の年代は全て増加しています。</li> </ul>

## 第3節 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

人口減少によって、行政需要も縮小することになりますが、納税者の減少が市税の減収に直結することに加え、国勢調査人口に基づいて算定される地方交付税も減収となることは明らかです。

また、人口が減少しても、市道の維持管理をはじめ、施設管理や行政サービスにおいては一定の水準を維持する必要があることから、行政効率の低下が想定されます。

懸念される事項と地域の将来に与える影響について、次のとおり分析し、まとめました。

### ① 地域産業の衰退

- ・ 購買需要の減少による身近な商店の廃業、空き店舗の増加
- ・ 高齢化や後継者不足による基幹産業（農林業）の衰退
- ・ 耕作放棄地の増加や森林の荒廃が進行
- ・ 特定の業種のみならず、産業全般における就業者の減少と生産力の低下
- ・ 誘致企業の撤退や事業所の閉鎖に伴う雇用の減少

### ② 集落機能の減退

- ・ 地域活動の担い手不足により地域コミュニティの崩壊
- ・ 地域の防災防犯力や共助（支えあい）機能の低下
- ・ 地域の祭礼や伝統行事、生活文化の衰退
- ・ 空き家の増加や土地の荒廃の進行

### ③ 利便性の低下

- ・ 商業施設の撤退に伴う買い物弱者の増加
- ・ 公共交通機関や生活交通の機能縮小による交通弱者の増加

### ④ 公共施設や社会資本の維持困難化

- ・ 子どもや児童、生徒数の減少による保育所や学校の統廃合
- ・ 財源不足による公共施設や道路などの維持修繕、更新の遅延
- ・ 新たな公共インフラ整備の停滞

### ⑤ 社会保障制度や医療・福祉の維持困難化

- ・ 現役世代の社会保障費の負担増と高齢世代の給付が減少
- ・ 医療福祉分野における人材の偏在・不足、医療機関の減少

### ⑥ 生活不安の増大

- ・ 転出した子どもや孫の帰郷が望めない場合、家族扶助が困難
- ・ 地域に残った住民の心理的な不安感の増大

## 第5章 人口の将来展望

### 第1節 市民アンケートにみる市民意識

#### 1. 調査の概要

調査期間 令和2年7月17日～31日

調査対象	市民意識調査	転出者調査	17・18歳調査
対象者と抽出方法	庄原市に住民登録を有する18歳以上の人の中から2,000人を無作為に抽出	平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に庄原市から転出された400人を、住民基本台帳から無作為に抽出	庄原市に住民登録を有する17・18歳全員(283人)
調査方法	郵送調査法	郵送調査法	郵送調査法
配布・回収状況	配布数 2,000 回収数 633 回収率 31.7%	配布数 400 回収数 114 回収率 28.5%	配布数 283 回収数 85 回収率 30.0%

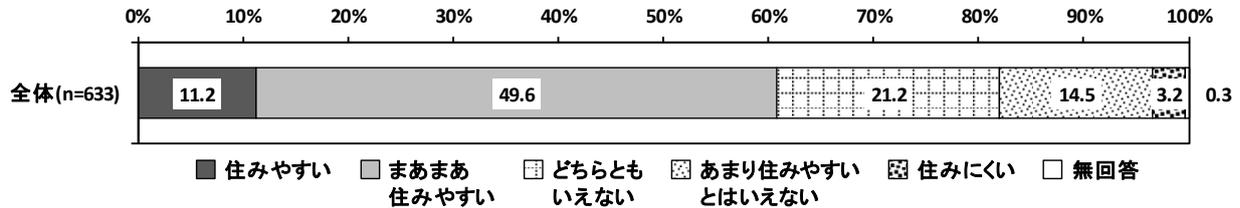
調査対象	中学生調査
対象者と抽出方法	庄原市内の中学校へ通う中学3年生全員(287人)
調査方法	学校配布・回収
配布・回収状況	配布数 287 回収数 271 回収率 94.4%

## 2. 市民アンケートの概要

### 【市民】

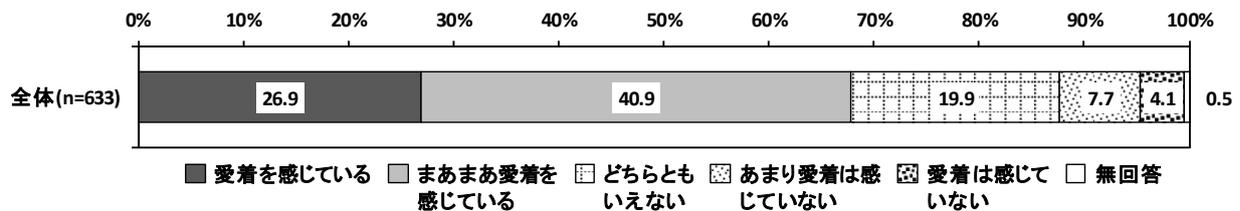
#### ◆ 住みやすさ

・庄原市の住みやすさについては、60.8%（平成26年11月、第2期庄原市長期総合計画策定におけるアンケート調査時（以下、「長計策定時」という。）：60.3%）の人が「住みやすい」と回答しています。



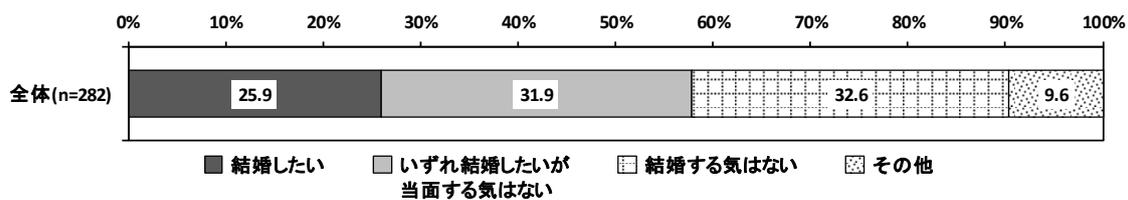
#### ◆ 愛着

・庄原市への愛着については、67.8%（長計策定時：69.8%）の人が愛着を感じています。

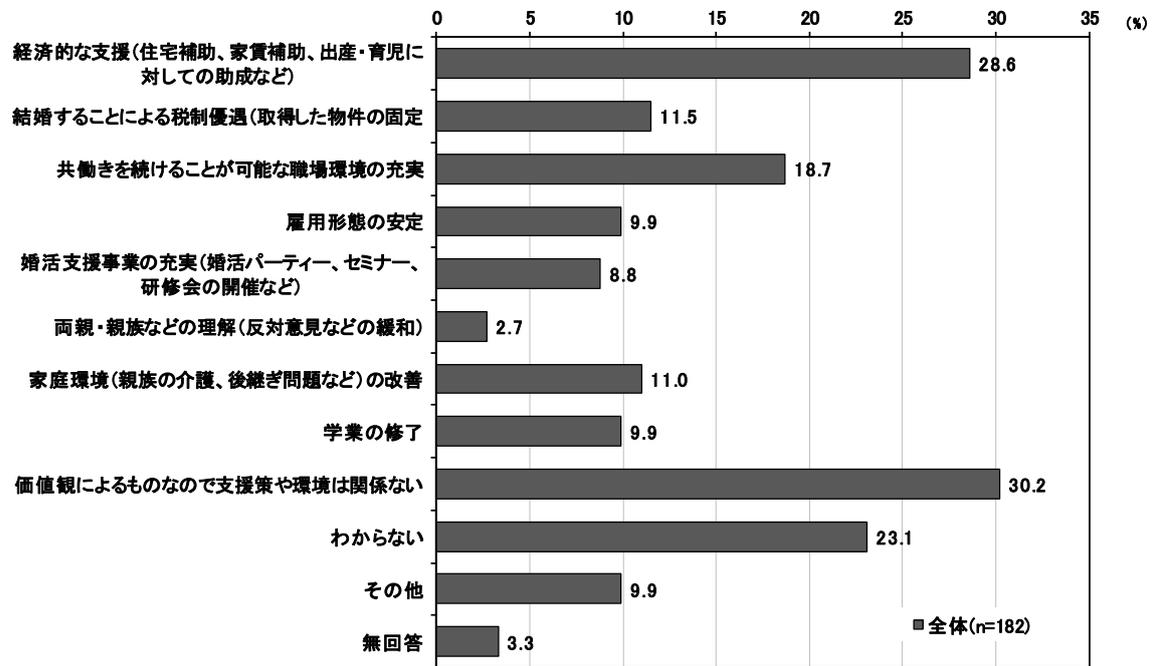


#### ◆ 未婚者の結婚の意思

・未婚、離別・死別の人の結婚への意向については「結婚したい」が25.9%、「いずれ結婚したいが当面する気はない」が31.9%、「結婚する気はない」が32.6%となっており、ほぼ拮抗しているものの、当面する気はないと答えた人を含めると6割強の人が結婚への意思を示していない状況です。



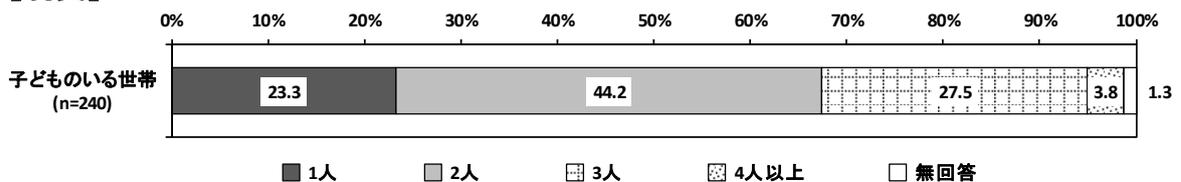
- ・ 当面結婚する気がない人にその理由を尋ねたところ、「価値観によるものなので支援策や環境は関係ない」が 30.2% もっとも多く、支援策の充実や家庭環境に左右されるものではなく、本人の価値観によるところが大きいようです。



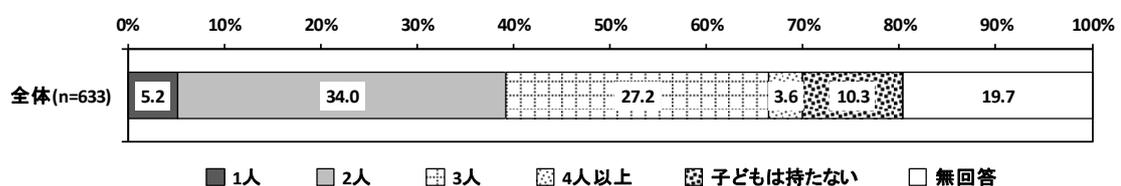
◆理想とする子ども人数（本市の希望出生者数）と実際の人数の比較

- ・ 現在、実際に子どものいる世帯での子どもの平均人数は「2.04人」に対し、希望する子どもの平均人数は「2.42人」となっており、現実と理想との乖離が見られます。

【現実】



【希望】

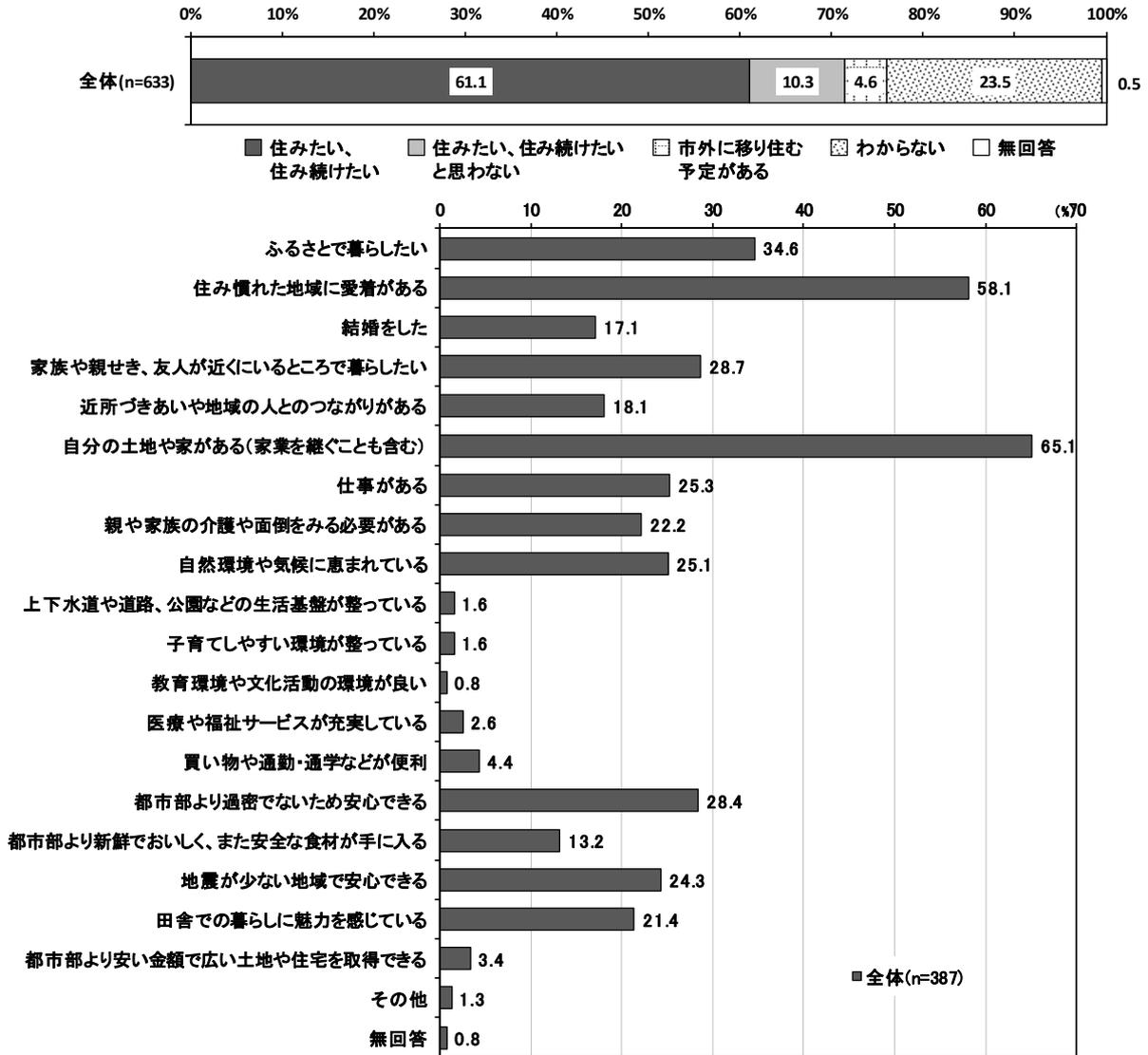


※平均の子ども数について

【現実】 【希望】とも、「子ども数×構成比」を合計したものをその構成比の合計で割ったもの。

◆ 定住意識

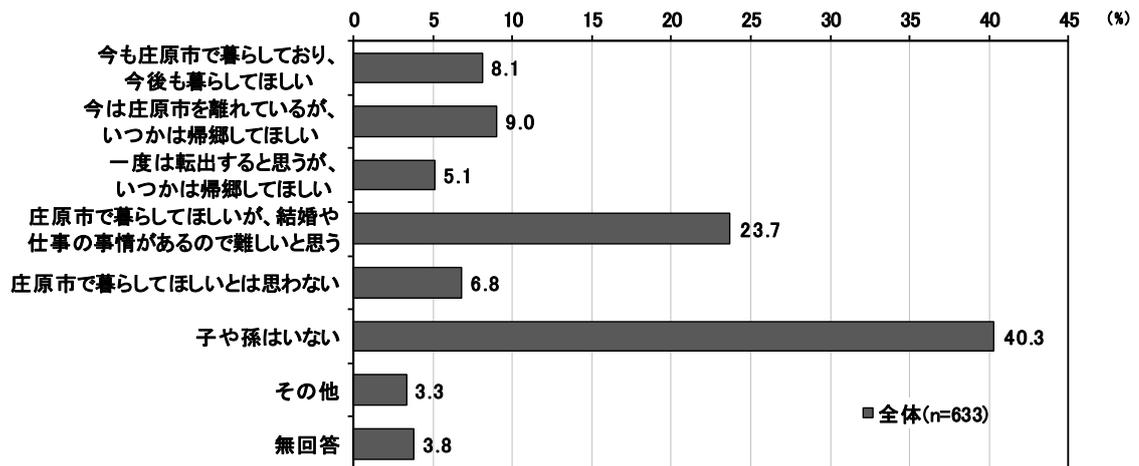
- ・今後の居住意向をみると、「住みたい、住み続けたい」が61.1%と最も多く、「住みたい、住み続けたい」理由としては、「自分の土地や家がある」「住み慣れた地域に愛着がある」の2項目がいずれも半数以上を占めています。
- いずれも人縁・地縁が背景にあり、これら人縁・地縁を除けば「都市部より過密ではないため安心できる」のほか、自然環境、地震が少ない等があげられています。



◆ 子・孫に対する定住帰郷意識

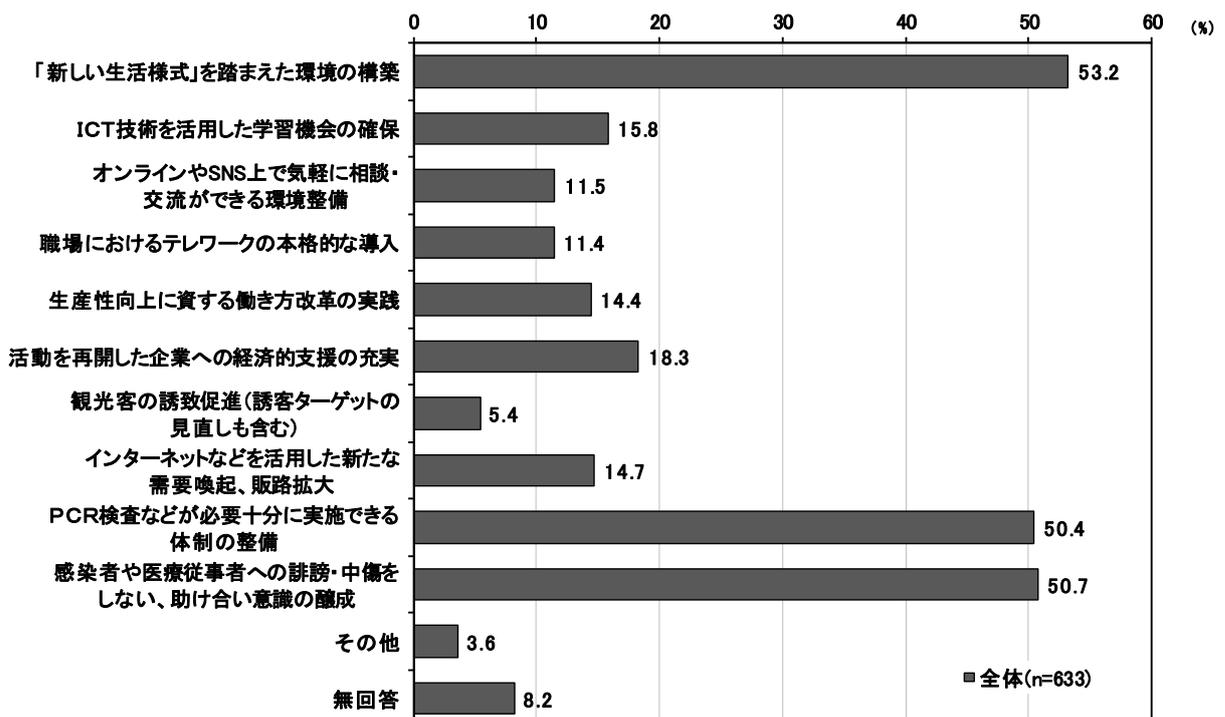
- ・ 子や孫に庄原市で暮らしてほしいと思うかという問いに対し、「庄原市で暮らしてほしいが、結婚や仕事の事情があるので難しいと思う」が23.7%と最も多くなっています。

ただ、「今は庄原市を離れているが、いつかは帰郷してほしい」「今も庄原市で暮らしており、今後も暮らしてほしい」といった地元回帰希望も2割近くあります。



◆ 新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越えるために重要なこと

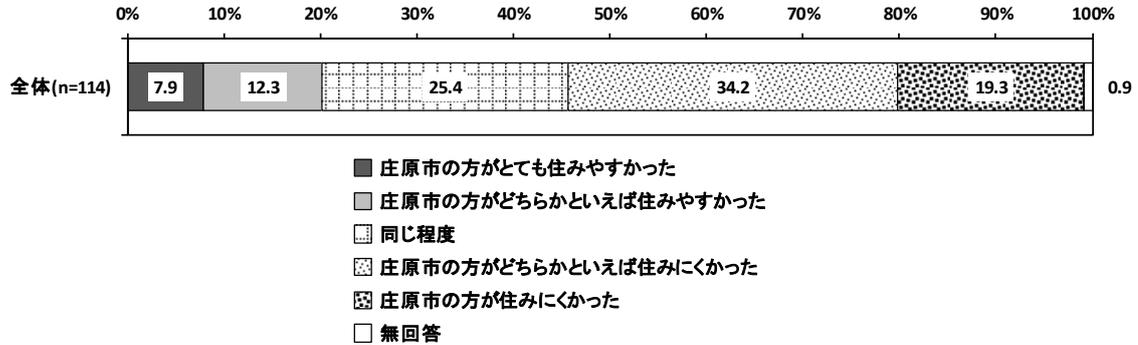
- ・ 新型コロナウイルス感染症による様々な社会環境の変化に対応し、危機を乗り越えるために必要な取り組みとしては、「新しい生活様式」を踏まえた環境の構築(53.2%)、「感染者や医療従事者への誹謗・中傷をしない、助け合い意識の醸成」(50.7%)、「PCR検査などが必要十分に実施できる体制の整備」(50.4%)の3つが多くなっています。



【転出者】

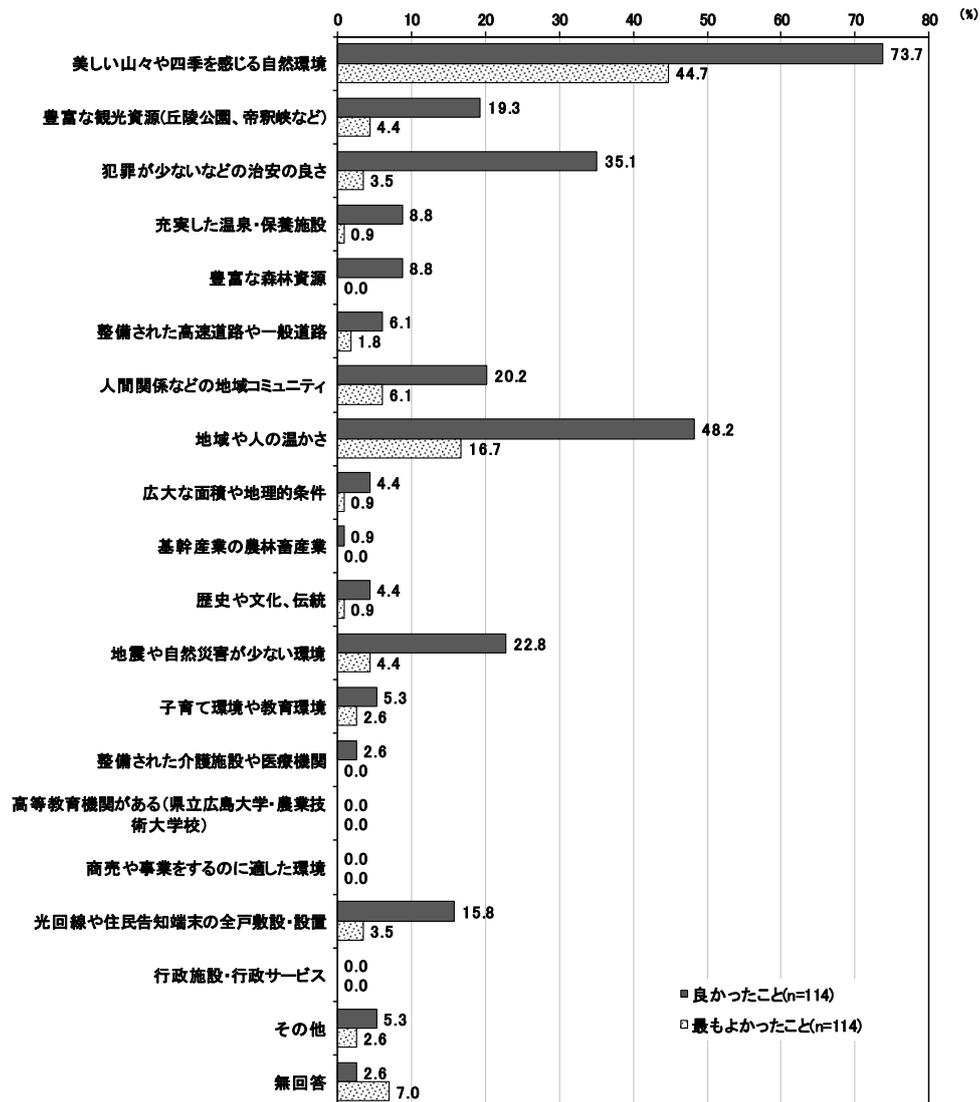
◆ 住みやすさ

- ・現在の居住地と比較した庄原市の住みやすさとしては、同程度以上の「住みやすさ」と回答した人は45.6%となっている一方で、庄原市の方が住みにくかったとする人が53.5%となっており、現在の居住地の方が住みやすい方が多い結果になっています。



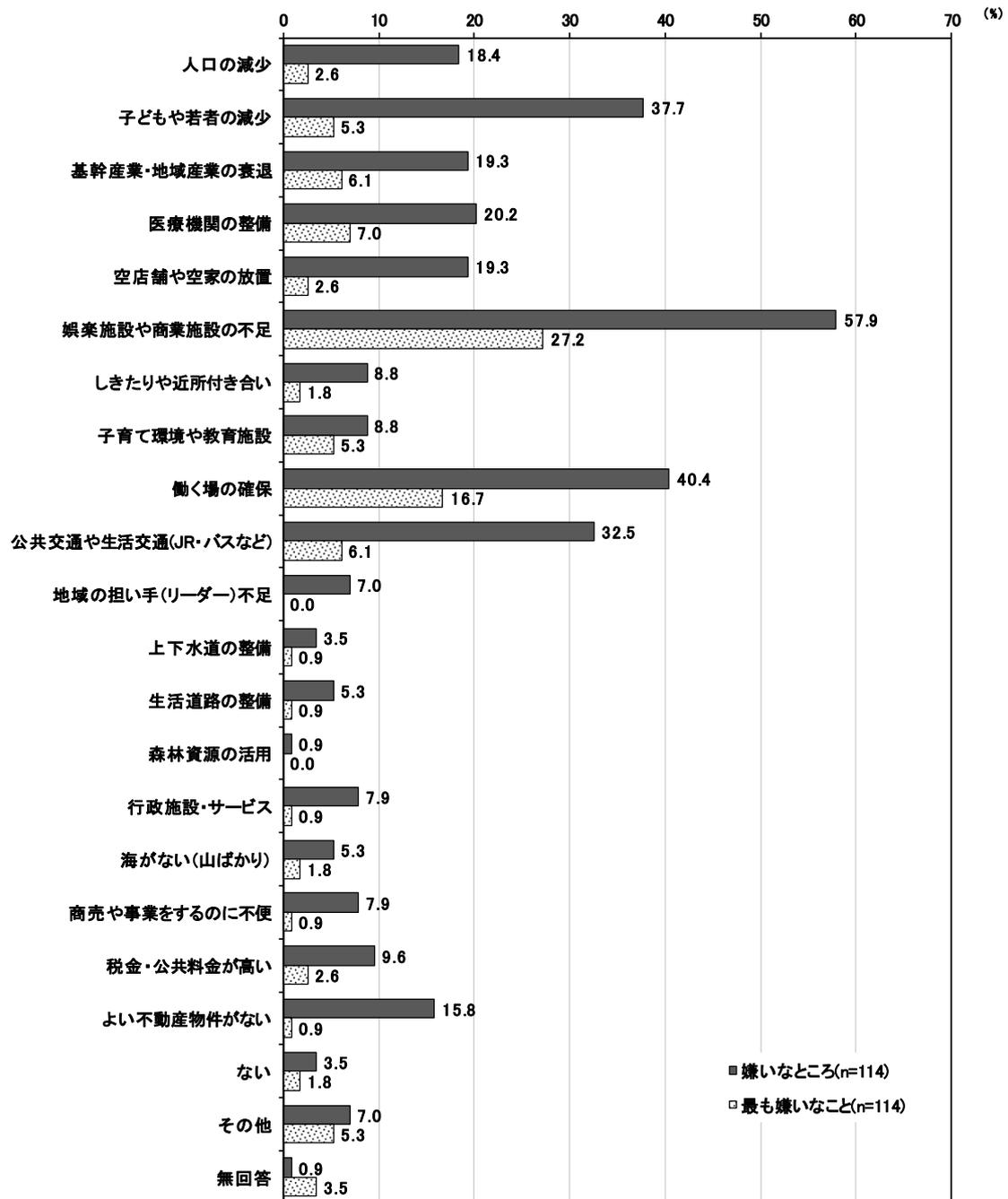
◆ 庄原市に住んでよかったと感じたこと

- ・庄原市に住んでよかったと感じたこととしては、「自然環境」「地域の人の温かさ」「治安の良さ」「災害の少なさ」等が上位を占めています。



◆ 庄原市に不足するところ

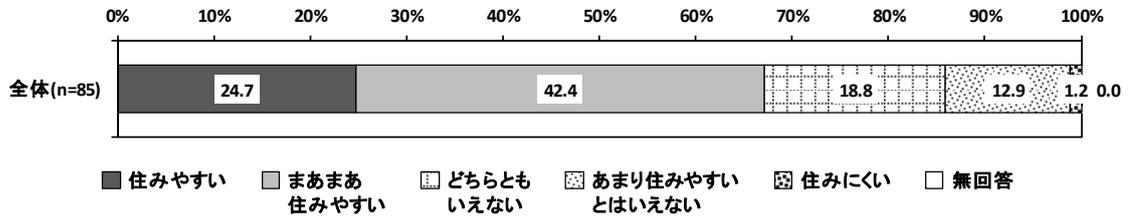
- ・庄原市の嫌いなところ、対応が不足していると感じたところとしては、「娯楽施設や商業施設の不足」をはじめとして、「働く場の確保」、「子どもや若者の減少」、「公共交通や生活交通(JR・バスなど)」など、若年層や子育て世代が重視する項目が上位を占めています。



【17～18歳】

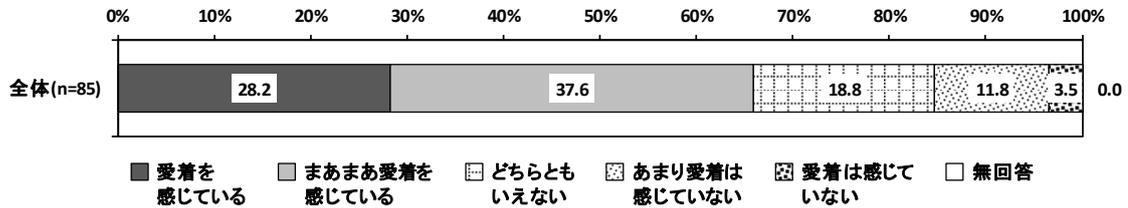
◆ 住みやすさ

- ・ 庄原市での住みやすさについては、67.1%（長計策定時中高生：62.1%）の人が「住みやすい」「まあまあ住みやすい」と感じています。



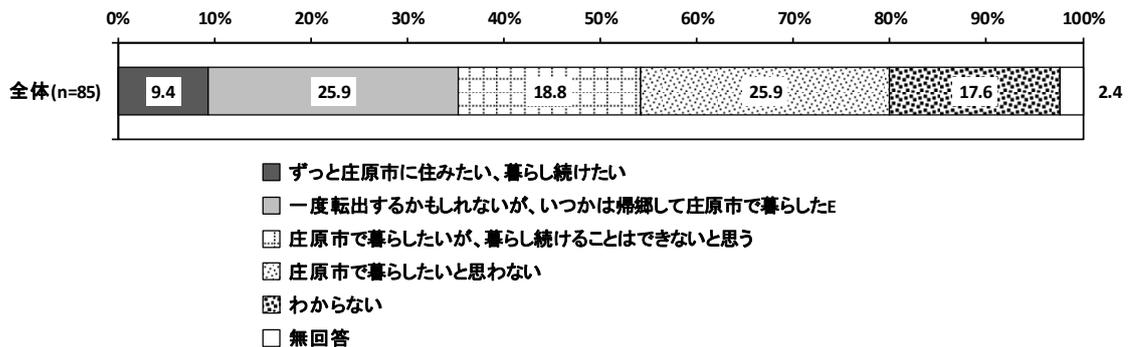
◆ 愛着

- ・ 庄原市への愛着については、65.8%（長計策定時中高生：58.6%）の人が愛着を感じており、ほぼ市民と同様の割合となっています。



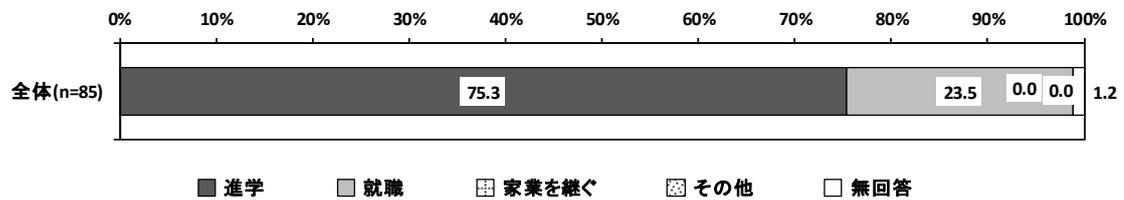
◆ 居留意向

- ・ 庄原市での居留意向については、「ずっと庄原市に住みたい、暮らし続けたい」は9.4%（長計策定時中高生：11.4%）にとどまっています。ただし、「一度転出するかもしれないが、いつかは帰郷して庄原市で暮らしたい」が25.9%（長計策定時中高生：30.5%）と4人に1人は故郷へのUターンを希望しています。



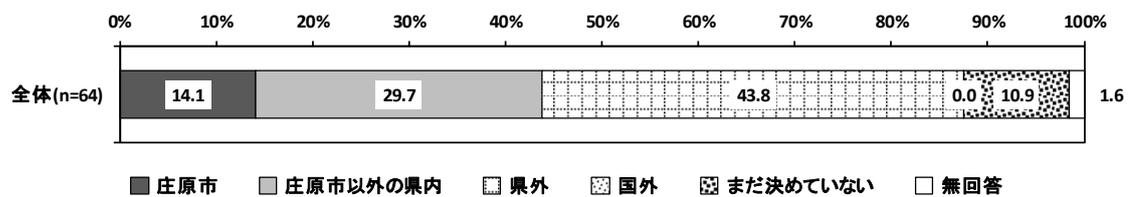
◆ 高校卒業後の進路

- ・高校卒業後の進路としては、4人に3人は進学、4人に1人は就職を希望しています。

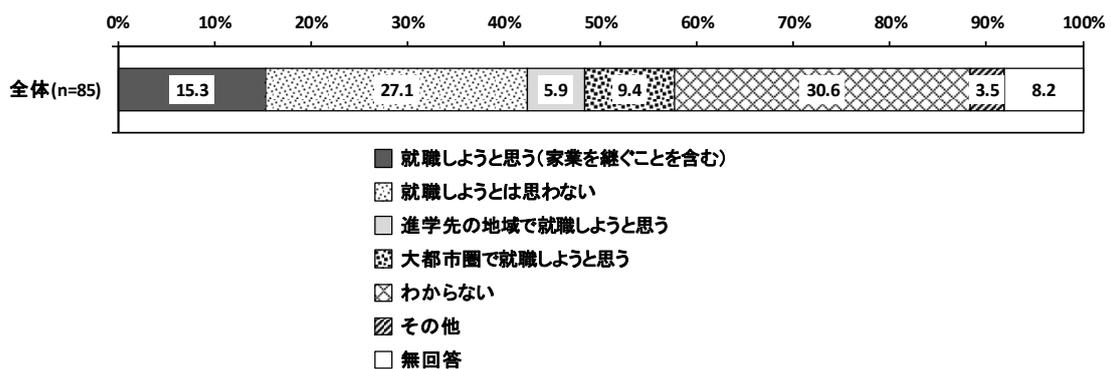


◆ 進学就職を希望する地域

- ・進学を希望する地域としては、「県外」が43.8%、「庄原市以外の県内」が29.7%となっています。希望する理由としては、「その地域に進学希望の学校がある」が9割以上と圧倒的に多くなっています。



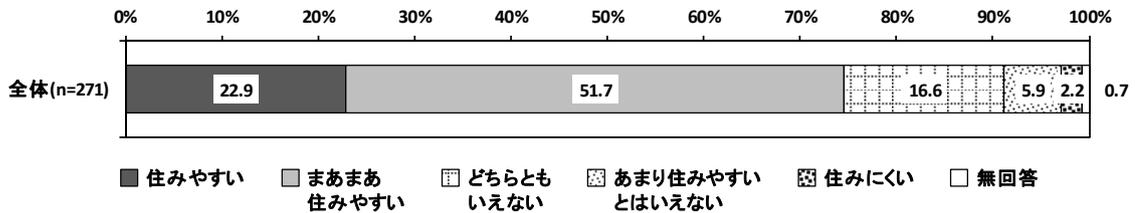
- ・庄原市での就職意向では、「市内で就職しようとは思わない」が27.1%を占めるものの、「わからない」が30.6%でもっとも多く、まだ決めかねている人が3人に1人の割合でいることがわかります。



【中学3年生】

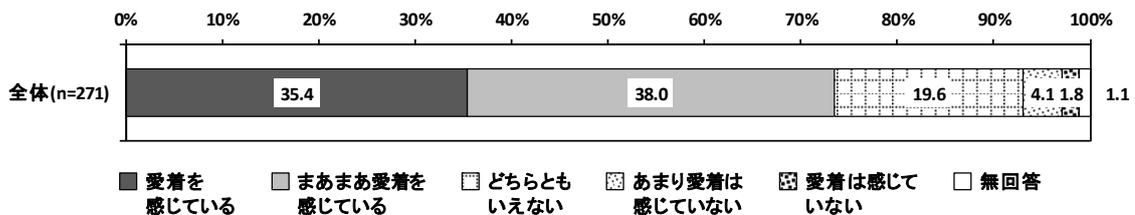
◆ 住みやすさ

・庄原市での住みやすさについては、74.6%（長計策定時中高生：62.1%）の人が「住みやすい」「まあまあ住みやすい」と感じており、市民や17・18歳よりも高い数値となっています。



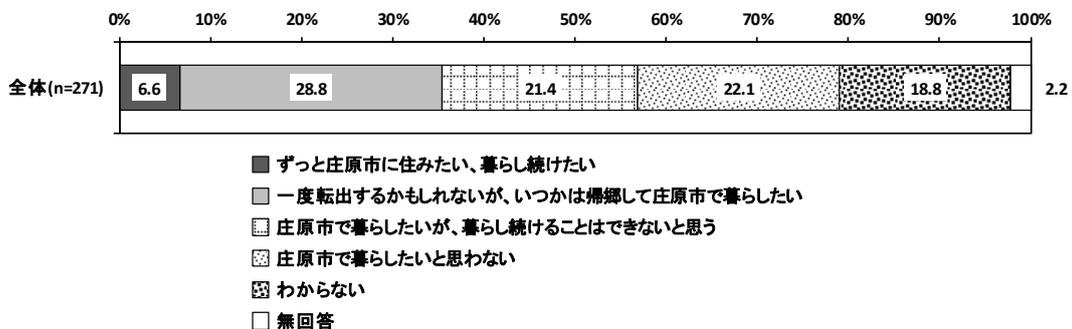
◆ 愛着

・庄原市への愛着については、73.4%（長計策定時中高生：58.6%）の人が愛着を感じており、市民や17・18歳よりも高くなっています。



◆ 居留意向

・庄原市での居留意向については、「ずっと庄原市に住みたい、暮らし続けたい」は6.6%（長計策定時中高生：11.4%）にとどまっています。ただし、「一度転出するかもしれないが、いつかは帰郷して庄原市で暮らしたい」が28.8%（長計策定時中高生：30.5%）とおおむね3人から4人に1人は故郷へのUターンを希望しています。



## 第2節 対応策に必要な視点

人口の現状分析や将来推計から把握した課題を整理し、また市民アンケート調査により把握した市民意識等を踏まえ、対応策に必要な視点について、まとめました。

### 1. 課題

- 第1期市人口ビジョンでは、2020(令和2)年において、20代、30代、60代の社会増減均衡をめざしましたが、60代は社会増となっているものの、その他の世代では実現に至っていません。
- 20代は就職、就学を理由として、大幅な社会減となっています。
- 出生率は他市と比較し高い水準となっていますが、出生数が2019(令和元)年から年間200人を下回り、年少人口の減少、自然減の進行が懸念されます。
- 2010(平成22)年までは、男性の30代以降が社会増となり安定傾向でしたが、2015(平成27)年から30代に加え50代前半も社会減の傾向となり、各世代の社会減が進んでいます。
- 本市の人口は、社人研推計によると2060(令和42)年には約半減し16,646人となる見込みです。(2020(令和2)年9月末34,296人(住民基本台帳))
- 生産年齢人口は減少が進み、労働力不足が懸念されます。
- 高齢化率は2025(令和7)年にピークに達し、それ以後は総人口の減少に影響します。
- 団塊世代の高齢化が進み人口構造の若返りは進みますが、本市は高齢者向けビジネスが多いため、対応が求められることとなります。
- 2020(令和2)年1月に日本国内でも発症した新型コロナウイルス感染症は、国から緊急事態宣言が出され、感染防止のための外出の自粛等を受け、本市においても経済活動や生活スタイルに大きな影響を及ぼしています。

### 2. 対応策に必要な視点

- 現状の人口構造は将来における人口減少ペースをさらに加速させる恐れがあることから、人口減少のペースを緩やかにするため、生産年齢人口の核となる20～49歳の定住促進策や、出生数を増加させる施策を展開するなどの、人口構造を意識した総合的な定住人口の減少抑制策が必要です。
- 市民アンケートの結果によると、実際に出産した子どもの人数は「2.04人」であるのに対し、理想とする子どもの人数は「2.42人」と増えており、この差を埋め、理想とする子どもの人数を出産できる環境づくりが求められます。
- 20代以上の女性の転出に歯止めをかけ、また本市に転入してもらうためには、女性が求めている、働いていても出産できる、また子育てしやすい環境づくりが必要です。
- 本市に不足するところや課題として、「働く場の確保」が上位に挙げられており、生産年齢人口を確保するためにも最重要課題として取り組む必要があります。

- 「住みやすさ」「愛着度」「定住意識」等はいずれも6割が肯定的な意見となっており、これら肯定派を増加させ、転出させない取り組みが求められます。
- 転出者向けのアンケート結果によると、転出増が続いている20歳以上の男性については、「自然環境」「地域の人々の温かさ」「治安の良さ」「災害の少なさ」を評価していることから、これら評価が高い項目を活かす取り組みが必要です。
- 一方で若年層を中心に「娯楽施設が少ない」「働く場がない」などの意見が転出理由の上位を占めており、強みを生かすと同時に、市民が不満を感じる、また不足していると思う事項について早期に課題解決を図る取り組みが必要です。
- 17・18歳調査や中学3年生調査によると、4人に1人は故郷へのUターンを希望していることから、その希望をかなえることが重要です。
- 人口減少が進む本市では、市域以外から就労者、観光客、交流人口、関係人口、定住者の流れをつくり、地域経済を支えることが必要となります。
- 新型コロナウイルス感染症による様々な社会経済環境の変化に対応し、危機を乗り越えるために、新しい生活様式等を踏まえた社会環境の構築が必要です。
- また、人材不足や感染症防止のため、デジタル技術の活用が求められています。

## 第3節 めざすべき将来の方向

本市においては、今後も出生数の減少に起因する自然減や、若年層の転出超過による社会減が続き、人口減少は避けられないものと推察されます。

先に記載したとおり、対応策として重要となるのは、出生数の増加により自然減を抑制し、将来的に人口構造の若返りを図る取り組みと、拡大する市民の市外への転出、特に20代や30代といった若い世代の転出を抑制するための総合的な「定住人口の減少抑制」の取り組み、また人口減少社会や新型コロナウイルス危機にあっても、本市の強みや資源を最大限に活かし、本市に住む人が心豊かに安心して今後も住み続けることができる、持続可能なまちづくりを行うことです。

持続可能なまちづくりを行うため、また本市の人口減少対策を推進するため、めざすべき将来の方向を整理します。

### 1. 若い世代の結婚・出産の希望をかなえ、子育てしやすい環境を整える

- 結婚を希望する若年層を対象に、その希望が実現できるよう、男女の出会いの場を提供し成婚に向けた後押しを行います。
- 出産の希望をかなえるため、医療機関への支援を行い、産科医療体制の維持・充実を図ります。
- 「子育てしやすいまち」として市民に評価してもらえるよう、子育て世代への経済的支援、小児科医療体制の維持・充実、相談・支援体制の充実など多様なニーズに対しきめ細かい対応を行います。
- これらの取り組みを総合的かつ横断的に取り組むことで、出生率の向上、出生数の増加をめざします。

### 2. 若年層の転出超過を抑制する

- 今、庄原市で暮らす若年層やその子ども、またこれから生まれてくる子どもたちが「故郷に暮らし続けよう」「いつかは帰ってこよう」と希望してくれるよう、「家族への愛情」や「地域への愛着」といった意識を育む取り組みを推進します。
- 若年層の主な転出理由は、就学や就職によるものが多いと考えられることから、若年層が魅力を感じる就労環境、子育て世代が本市で子どもを育てたいと感じる育成環境の強化・充実を図り若年層の転出を抑制します。
- 生活基盤の整備、教育環境の整備、地域医療の確保など総合的な施策を講じることで、転出を抑制します。

### 3. 働く場の創出、雇用機会の拡大を図る

- 雇用吸収力が高い他市への就労を理由とした転出が多いと考えられるため、若年層や女性にとって魅力のある就労環境の整備、また働く場を確保します。
- 本市の強みを活かした起業や、将来的に雇用の場を生み出すような起業に対し積極的な支援を行い、新規創業者数の増加と地域産業の活性化を図ります。
- 本市の基幹産業の一つである農業について、担い手不足や後継者不足といった課

題を解決するため、関係機関との連携を強化し、また効果的な行政支援を講じることで農業法人の育成や新規就農者の増加を図り、持続可能な産業とします。

#### 4. 本市出身者の帰郷定住、若年層の転入を促進する

- 第1期総合戦略において取り組んできた、帰郷や新規転入を希望する若年層を対象とした施策について、取り組みを継続し転入者の増をめざします。
- 本市の強みや魅力である自然環境や地域の人々の温かさなどを、シティープロモーションの取り組みと連携させ、多様な媒体において情報発信を行います。

#### 5. 交流人口、関係人口の拡大を図る

- 観光交流を通じて里山資源の豊かさや魅力を再認識し、定住人口の維持・増加に繋げ、本市が将来にわたり持続的に発展する、活力ある地域となることをめざします。
- 都市部の若者を中心に農村への関心を高め、新たな生活スタイルを求める田園回帰への意識が引き続き高まりをみせる中、農林業を中心とした体験プログラムの提供を行い、移住定住に繋がる交流機会を創出するとともに、農林業を通じた関係人口<sup>\*1</sup>の増加をめざします。

※1 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様な関わりを持つ人々のこと。(例：週末だけその地域に通うなど、何らかの形で地域を応援してくれる人)

## 第4節 人口の将来展望

### 1. 基本方針

- ・ 40年後の2060(令和42)年までの人口規模を展望します。
- ・ 国勢調査人口で展望します。
- ・ 法の規定を踏まえ、国の長期ビジョンおよび県の人口ビジョンを勘案して展望します。
- ・ 社人研推計を基礎数値とし、実現性のある内容で展望します。

### 2. 合計特殊出生率の上昇(展望1)

本市の合計特殊出生率は、国・県に比べて高い水準にあることから、今後、適切な施策を講じることで、国の長期ビジョンおよび社人研推計よりも高い水準で推移するとします。

●段階的に上昇し、2030(令和12)年に人口置換水準(2.07)に到達、以後同水準程度で推移。

項目		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040～ 2060年
国	長期ビジョンでの仮定	-	1.60	-	1.80	-	2.07
社人研	推計での仮定	1.69	1.74	1.72	1.73	1.74	1.75
庄原市	展望1	1.81	1.90	1.98	2.07	2.07	2.07

### 3. 社会増減の改善(展望2)

今後、「青年層の定住継続」、「青年層の転入促進の強化」及び「本市出身者の帰郷促進」の施策を講じることで、2025(令和7)年に25～34歳における人口移動が均衡(社会増減が0(ゼロ))し、60～69歳においては社会増が維持されることをめざします。

4. 人口の将来推計

■パターン別の条件説明■

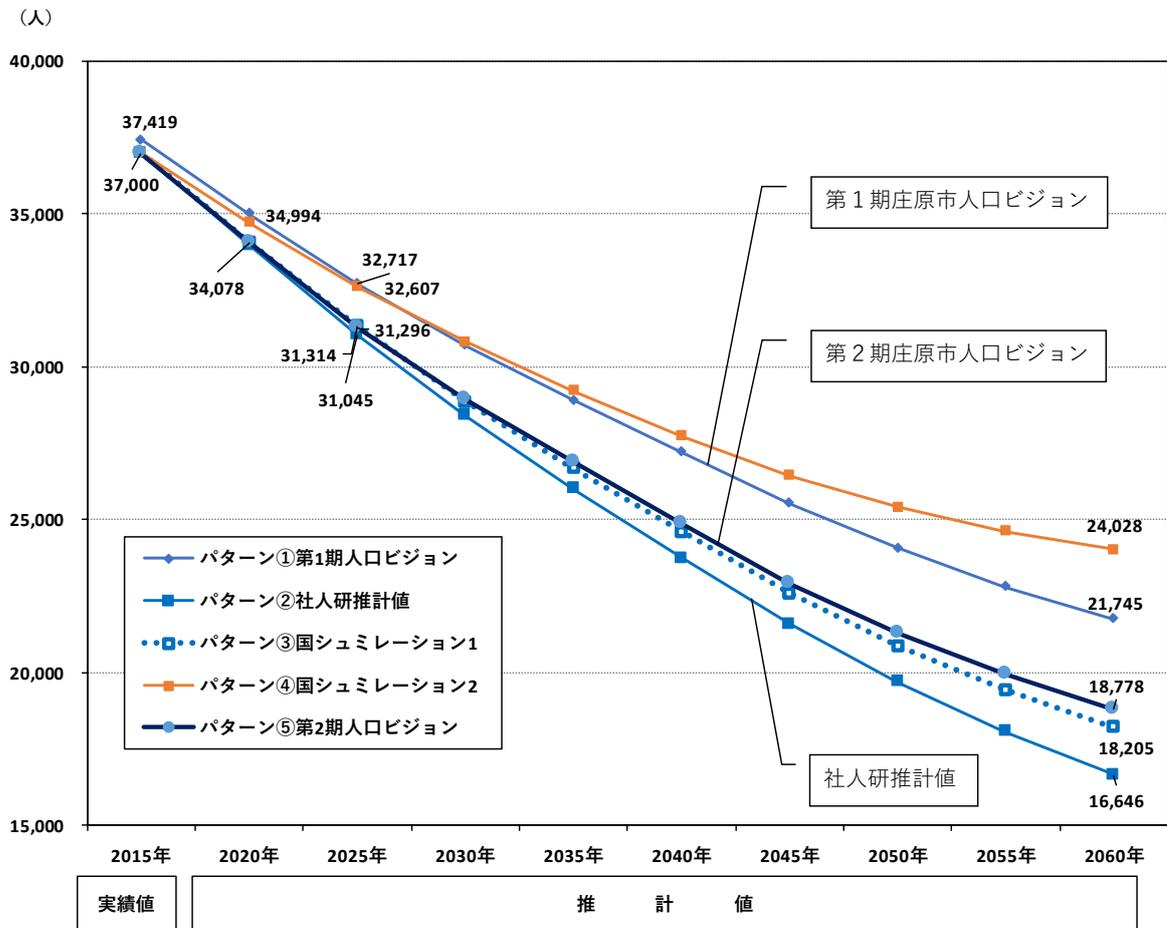
試算パターン	試算の条件		2060(令和42)年 推計人口(人)
<b>パターン1</b> <b>第1期市人口ビジョン将来人口</b>  社人研による推計値(2015(平成27)年)をベースに「出生率」および「人口移動」に右記の将来展望を設定	出生率	2030(令和12)年以降 2.07で推移	<b>2040年までを想定 2060年まで延長 すると21,745人</b>  2015(平成27)年比 41.2%減 社人研比 130.6%
	人口移動	2016(平成28)年以降、 男女20代、30代、60代 の移動(純移動率)がゼロ (均衡)になると仮定	
<b>パターン2</b> <b>社人研推計値</b>  社人研による推計値(2018(平成30)年)	出生率	2020(令和2)年以降 1.72~1.75で推移 〔最近の傾向〕	<b>16,646人</b>  2015(平成27)年比 55.0%減  社人研比 -
	人口移動	2020(令和2)年から 2060(令和42)年まで年 間約▲80人の社会減 〔最近の傾向〕	
<b>パターン3</b> <b>国によるシミュレーション1</b>  社人研推計値+出生率上昇	出生率	2030(令和12)年以降 2.10で推移	<b>18,205人</b>  2015(平成27)年比 50.8%減  社人研比 109.4%
	人口移動	パターン2. 社人研推計 値と同様	
<b>パターン4</b> <b>国によるシミュレーション2</b>  国シミュレーション1+人口 移動均衡	出生率	パターン3. 国シミュレ ーション1と同様	<b>24,028人</b>  2015(平成27)年比 37.0%減  社人研比 144.3%
	人口移動	2020(令和2)年以降、 男女の人口移動が均衡 し、社会増減が0になる と仮定	

【本市の独自推計】

(展望1+展望2)

<b>パターン5</b> <b>第2期市人口ビジョンの将来人口</b> <b>【第2期目標推計】</b>  第1期人口ビジョン出生率+ 次の人口移動	出生率	2030(令和12)年以降 2.07で推移	<b>18,778人</b>  2015(平成27)年比 49.2%減  社人研比 112.8%
	人口移動	2025(令和7)年に25~ 34歳の人口移動が均衡 (社会増減が0(ゼロ)) し、60~69歳の社会増 の維持と仮定	

■試算パターン■



(単位: 人)

	実績値	計 値								
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	37,000 (パターン①のみ37,419)	34,994	32,717	30,693	28,905	27,206	25,532	24,061	22,811	21,745
パターン②		33,977	31,045	28,395	26,019	23,740	21,572	19,678	18,068	16,646
パターン③		34,083	31,314	28,867	26,688	24,593	22,593	20,868	19,435	18,205
パターン④		34,714	32,607	30,807	29,223	27,725	26,442	25,407	24,627	24,028
パターン⑤		34,078	31,296	28,958	26,872	24,852	22,932	21,292	19,937	18,778

### 5. 人口の将来展望

本市の40年後の2060(令和42)年における将来人口が18,778人であるため、人口の将来展望は、18,800人(国勢調査人口)とします。

2060(令和42)年における国および県の人口の将来展望と社人研の推計人口との比較は次のとおりです。

国は約9.7%、県は約2.7~3.7%、それぞれ社人研の推計人口を上回る人口の将来展望として、こうした状況も勘案し、本市では県と同様に国を上回る人口の将来展望とします。

■2060(令和42)年における人口の将来展望と社人研の推計人口との比較

	社人研推計人口	人口の将来展望	比較
国	92,840,000人	101,890,000人	9.7%増
広島県	2,145,000人	2,225,000人 2,204,000人 (1,995,000人)	3.7%増 2.7%増 (△7.0%も 試算)
庄原市	16,646人	18,800人	12.8%増

### 6. 人口の将来展望の自然増減・社会増減

人口の将来展望の自然増減、社会増減の状況は次のとおりです。

■社人研の人口増減

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計値	37,000	33,977	31,045	28,395	26,019	23,740	21,572	19,678	18,068	16,646
自然増減		-2,448	-2,442	-2,226	-2,039	-2,020	-1,847	-1,586	-1,322	-1,155
社会増減		-575	-490	-424	-336	-259	-322	-308	-288	-267
合計		-3,023	-2,932	-2,650	-2,375	-2,279	-2,168	-1,894	-1,610	-1,422
年平均		-605	-586	-530	-475	-456	-434	-379	-322	-284



■将来展望による人口増減

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計値	37,000	34,078	31,296	28,958	26,872	24,852	22,932	21,292	19,937	18,778
自然増減		-2,346	-2,293	-2,036	-1,847	-1,820	-1,638	-1,354	-1,085	-906
社会増減		-575	-489	-302	-239	-201	-282	-286	-269	-253
合計		-2,922	-2,782	-2,338	-2,086	-2,020	-1,920	-1,640	-1,354	-1,159
年平均		-584	-556	-468	-417	-404	-384	-328	-270	-231

## 7. 人口の将来展望の年齢階級別区分

人口の将来展望の年齢階級別の人口は次のとおりです。

### ■ 年齢階級別の人口の将来展望

	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
15歳未満	3,711	3,510	3,313	3,057	2,808
15～64歳	15,584	12,868	11,166	9,872	9,127
65歳以上	14,783	12,580	10,373	8,362	6,843
計	34,078	28,958	24,852	21,292	18,778

※人口ピラミッドは推移図のとおり

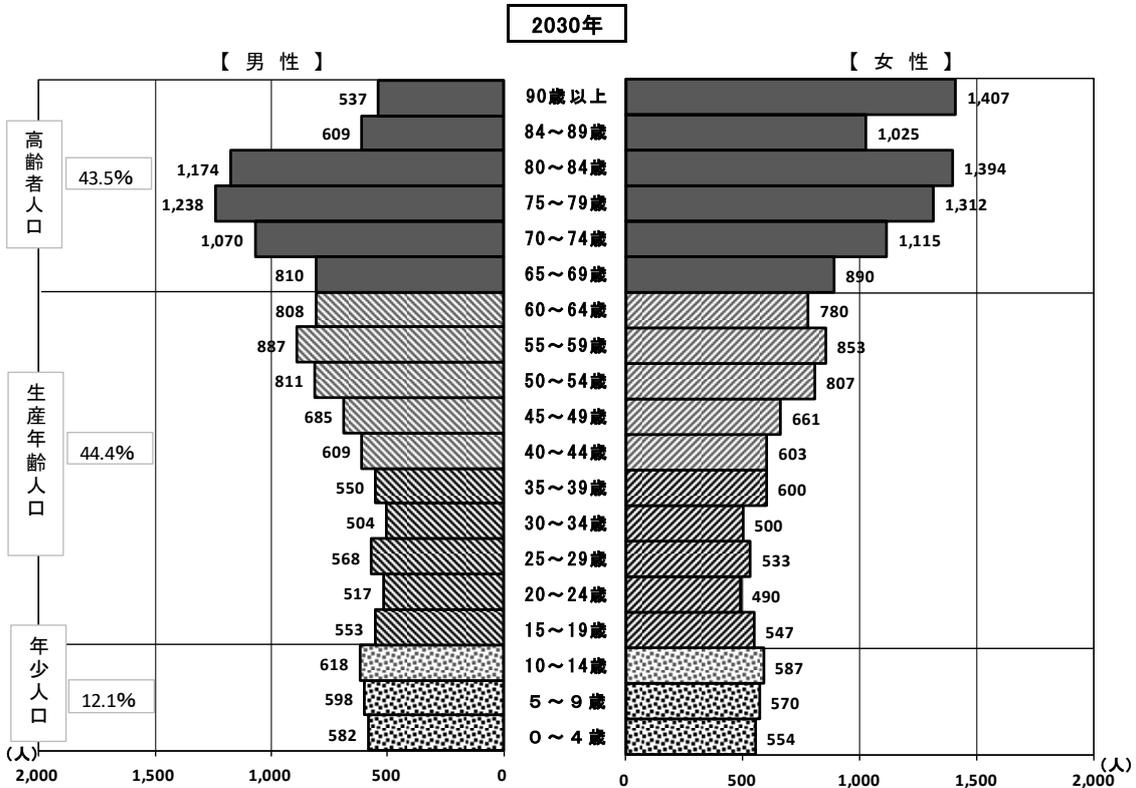
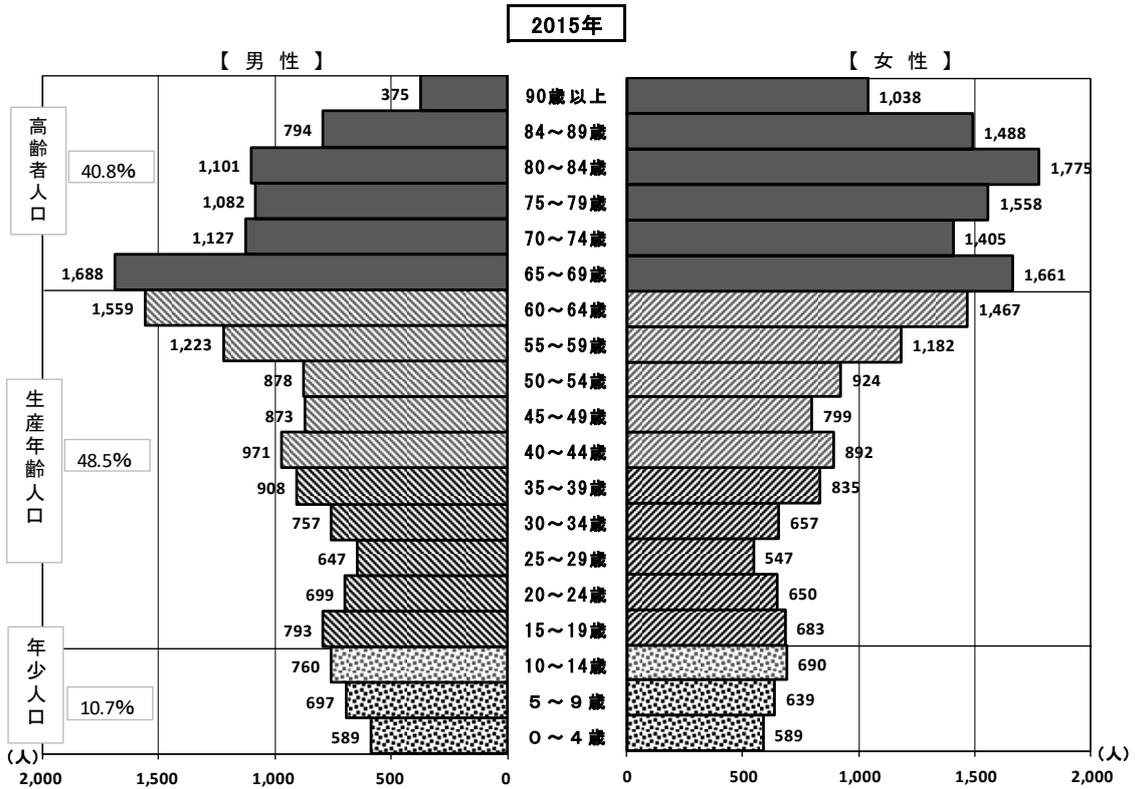
### ■ 年齢階級別の基礎数値(社人研の推計人口)

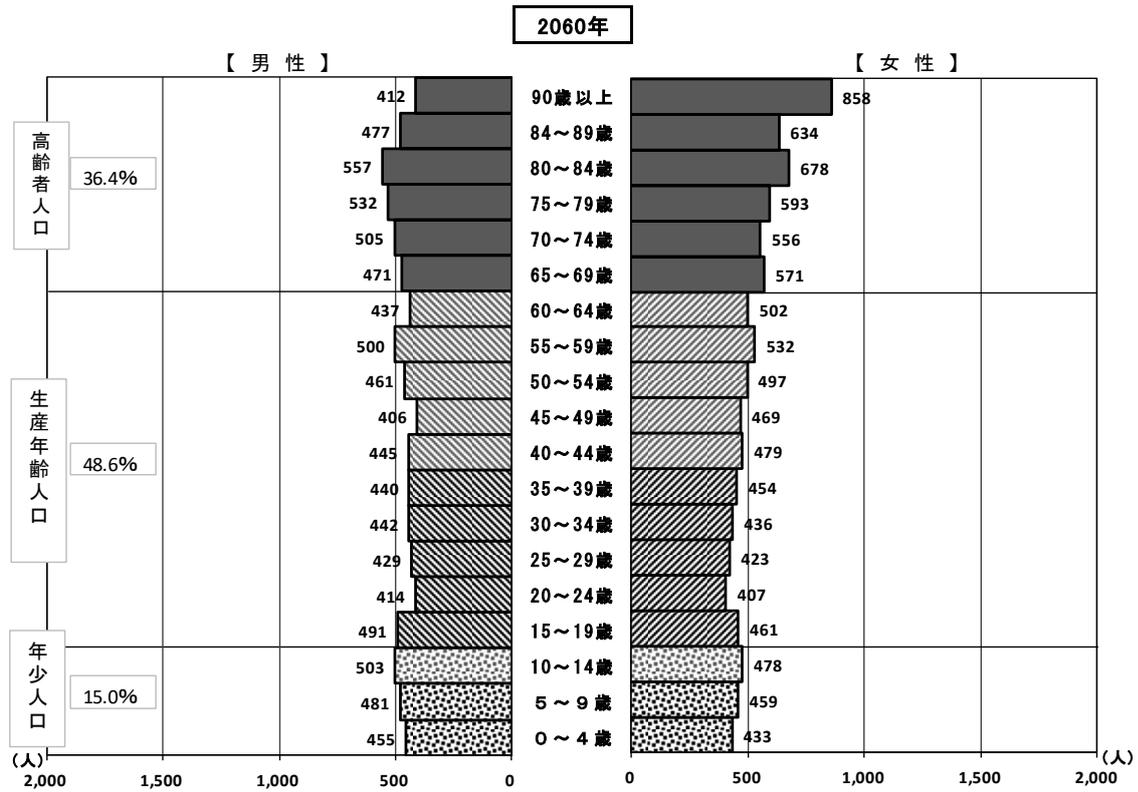
	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
15歳未満	3,609	3,067	2,726	2,407	2,074
15～64歳	15,584	12,747	10,646	8,909	7,729
65歳以上	14,783	12,580	10,373	8,362	6,843
計	33,977	28,395	23,740	19,678	16,646

### ■ 各年の人口の将来展望と基礎数値(社人研の推計人口)との比較

	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
人口の将来展望	34,078	28,958	24,852	21,292	18,778
社人研の推計人口	33,977	28,395	23,740	19,678	16,646
差	101	563	1,112	1,614	2,132
比較	0.3%増	2.0%増	4.7%増	8.2%増	12.8%増

■人口ピラミッドの推移■





## 8. 人口の将来展望まとめ

### [庄原市の将来展望]

2060(令和42)年  
**18,800人**

中長期展望を踏まえた取り組み

#### ○人口ビジョン人口

2060(令和42)年に「18,800人程度」を維持

#### ○合計特殊出生率

2030(令和12)年以降「2.07」を維持

#### ○社会動態

2025(令和7)年以降、2025(令和7)年に25~34歳における人口移動が均衡(社会増減が0(ゼロ))し、60~69歳においては社会増を維持

#### 【人口加算効果が見込める施策】

- ・結婚、出産、子育て関連施策
- ・働く場の確保、創出関連施策
- ・移住定住関連施策
- ・交流人口、関係人口関連施策  
など

---

## 第2期 庄原市人口ビジョン

発行 広島県庄原市  
発行年月 令和3年3月

庄原市企画振興部いちばんづくり課  
〒727-8501  
広島県庄原市中本町一丁目10番1号  
TEL: 0824-73-1278 FAX: 0824-72-3322  
E-mail: [ichiban@city.shobara.lg.jp](mailto:ichiban@city.shobara.lg.jp)

---